Disclosure

業務案内

２０１５年（平成２６年度）ディスクロージャー誌

ＪＡ十和田おいらせ

〒０３４－００８１
青森県十和田市西十三番町４－２８
ＴＥＬ　０１７６－２３－０３１１
ＦＡＸ　０１７６－２４－１８２９

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

ＪＡ十和田おいらせは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当ＪＡに対するご理解を一層深めていただくために、当ＪＡの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「ＪＡ十和田おいらせの業務案内２０１５」を作成いたしました。

皆さまが当ＪＡの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成２７年６月　十和田おいらせ農業協同組合

（注）本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

ＪＡのプロフィール

◇設　　立	平成２２年４月	◇組合員数	１２，０８６人
◇本店所在地	十和田市西十三番町４－２８		
◇役員数	２６人		
◇出　資　金	５８．３億円	◇職員数	２６９人
◇総　資　産	７９８億円	◇支店・事業所・経済センター数	１４ヶ所
◇単体自己資本比率	２０．９０％		

（平成２７年３月現在）

目　次

あいさつ
１．経営理念　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
２．経営方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
３．経営管理体制　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
４．事業の概況（平成２６年度）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
５．事業活動のトピックス　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
６．農業振興活動　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
７．地域貢献情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
８．リスク管理の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
９．自己資本の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
10．主な事業の内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３

【経営資料】
Ⅰ　決算の状況
　１．貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０
　２．損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
　３．注記表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４
　４．剰余金処分計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３３
　５．部門別損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３４
　６．財務諸表の正確性等にかかる確認　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５
Ⅱ　損益の状況
　１．最近の５事業年度の主要な経営指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３６
　２．利益総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３７
　３．資金運用収支の内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３７
　４．受取・支払利息の増減額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３８
Ⅲ　事業の概況
　１．信用事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３９
　（１）貯金に関する指標
　　①　科目別貯金平均残高
　　②　定期貯金残高
　（２）貸出金等に関する指標
　　①　科目別貸出金平均残高
　　②　貸出金の金利条件別内訳残高
　　③　貸出金の担保別内訳残高
　　④　債務保証見返額の担保別内訳残高
　　⑤　貸出金の使途別内訳残高
　　⑥　貸出金の業種別残高
　　⑦　主要な農業関係の貸出金残高
　　⑧　リスク管理債権の状況
　　⑨　金融再生法開示債権区分に基づく保全状況
　　⑩　元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
　　⑪　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

⑫　貸出金償却の額
（３）内国為替取扱実績
（４）有価証券に関する指標
①　種類別有価証券平均残高
②　商品有価証券種類別平均残高
③　有価証券残存期間別残高
（５）有価証券等の時価情報等
①　有価証券の時価情報等
②　金銭の信託の時価情報等
③　デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引
２．共済取扱実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５０
（１）長期共済新契約高・長期共済保有高
（２）医療系共済の入院共済金額保有高
（３）介護共済の介護共済金額保有高
（４）年金共済の年金保有高
（５）短期共済新契約高
３．農業関連事業取扱実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５２
（１）買取購買品（生産資材）取扱実績
（２）受託販売品取扱実績
（３）農業倉庫事業取扱実績
（４）利用事業取扱実績
（５）加工事業取扱実績
４．生活その他事業取扱実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５４
（１）買取購買品（生活物資）取扱実績
５．指導事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５４
Ⅳ　経営諸指標
１．利益率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５５
２．貯貸率・貯証率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５５
３．その他経営諸指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５５
Ⅴ　自己資本の充実の状況
１．自己資本の構成に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５６
２．自己資本の充実度に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５９
３．信用リスクに関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６１
４．信用リスク削減手法に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６５
５．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項　・・・　６７
６．証券化エクスポージャーに関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６７
７．出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項　・・・・・・・・・・　６７
８．金利リスクに関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６９
Ⅵ　連結情報
１．グループの概況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７２
（１）グループの事業系統図
（２）子会社等の状況
（３）連結事業概況

（４）最近５年間の連結事業年度の主要な経営指標
（５）連結貸借対照表
（６）連結損益計算書
（７）連結キャッシュ・フロー計算書
（８）連結注記表
（９）連結剰余金計算書
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等
２．連結自己資本の充実の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９０
（１）自己資本の構成に関する事項
（２）自己資本の充実度に関する事項

【ＪＡの概要】
１．機構図　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９７
２．役員構成（役員一覧）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９８
３．組合員数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９８
４．組合員組織の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９９
５．地区一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９９
６．沿革・あゆみ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１００
７．店舗等のご案内　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０１
８．特定信用事業代理業者の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０１

法定開示項目掲載ページ一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０２

あいさつ

平成 26 年度は、春の記録的な大雪による消雪の遅れにより、播種が例年より 10 日ほど遅れてのスタートとなり、野菜の生育不良に加え、ニンニク等一部は高値で推移したものの、ニンジン、ネギ等価格が低迷しました。

さらには、過去に例が無い米概算金の大幅な引下げは、いくらコスト削減に努めたとしても農業経営の継続は難しく、離農や耕作放棄地の拡大に拍車が掛かることが懸念されることから、稲作経営特別対策として、種子及び加工調製料の一部助成や概算金の追加払い、25 年産米の仮精算等、2 億 2 千万を 12 月に対策しました。

一方、ＴＰＰ問題は、情報公開がされないまま合意に向けて進んでいます。決議された重要品目の除外や情報公開を求めた国会決議を遵守するよう、運動を継続していきます。

また、政府が掲げる農協法改正は、農業所得向上・地域の活性化にどう結びつくのか全く理解できません。改革に対して現場の声を届けると共に、私たちは自主的に組織された組合として、政策に左右されること無く、地域農業の活性化のための自己改革を進めていかなければなりません。

迎えた 27 年度は、春先から高温や少雨による作物への影響が心配されましたが、大根・ニンジン等は順調に出荷が始まり、ニンニク・長いも等も高値が予想され、まずまずのスタートとなりました。今年こそ目標に掲げた野菜販売高 85 億を達成できるよう頑張ります。

今年度は第二次中期経営計画・地域農業振興計画の中間年度となります。今年度も多くの課題が山積しております。しかし、どんなに状況が変わろうとも、農業所得を向上させ、地域農業を次代へつなげること、安全安心な農畜産物や生活に欠かすことのできないインフラの提供により、農業者と地域住民が一体となって、地域活性化を図ることこそが、我々ＪＡグループに課された最大の使命と肝に銘じ、役職員が一丸となって、この難局を力強く乗り切って参りたいと思います。

平成２７年６月
十和田おいらせ農業協同組合
代表理事組合長　竹ヶ原 幸光

１．経営理念

私たちＪＡ十和田おいらせは、たゆまぬ創造と実践により、
活力ある地域農業の実現をめざします。
〇種をまき続けます。　〇地域を愛します。　〇未来を拓きます。

〔経営理念が意味するところ〕

当ＪＡは、常に創造性豊かな事業を実践し、将来性および活力ある地域農業の実現をめざしていきます。そのためには、留まることなく新たな提案をし続けていきます。（種をまき続けます）。持続可能な農業を展開するための環境・農地そして地域住民を大切にしていきます（地域を愛します）。組合員の牽引役として、将来性ある農業のあり方を追求していきます（未来を拓きます）。

２．経営方針（リレバン）

◇農業振興と地域社会への貢献

農業をめぐる環境は農業従事者の高齢化等極めて厳しい状況になっています。ＪＡには、地域農業の特性を活かした基本目標を設定し、これらの実践を通じて農家所得の向上、地域の活性化等が求められます。当ＪＡは、「夢と活力ある農業・地域社会」の実現のため、地域特性を活かした農業振興と心のゆたかさを実感できる生活環境の提供に努めます。

◇組合員と消費者の満足度向上

ＪＡは日常生活のあらゆる場面に密着した事業を営んでいます。各種商品やサービスが多様化・高度化するなかで、利用者のニーズは安全、安心でかつ健康志向になってきており、またゆとりを重視する傾向が見られます。当ＪＡは、ＪＡが提供するサービスの質を高め、組合員と消費者のニーズに応えた、真心のこもった商品・サービスの提供に努めます。

◇信頼と期待に応える経営

信用・共済事業依存型の収支構造からの脱却と、より効率的・効果的な事業運営を徹底し、合併メリットを具体的に感じることができる事業運営の確立が必要です。当ＪＡは、「強靭な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

◇営農・経済事業部門

地域の環境と実態に即した農業振興に努め、多様な担い手づくりと多彩な産地づくり、消費者の視点に立った安全・安心な農畜産物の生産と提供に取り組みます。当ＪＡでは、市町村と連携し、認定農業者の育成や集落営農の推進、農業生産法人や特定農業団体の設立の推進を図ります。さらに、販売力の強化と営農経済渉外員の活動の充実、流通コストの低減等に取り組み、農家所得の向上を図ります。

◇信用事業部門

組合員・利用者の満足度向上を目的とした事業展開を図り、「農業と地域に貢献できる地域金融機関」として、より「便利」でより「安心」なＪＡバンクをめざします。この目標の達成に向け、信頼されるＪＡを徹底的に追求した活動を展開し、収益力の向上と顧客基盤の拡充を図るとともに、事業推進体制の強化に取り組みます。

◇共済事業部門

ＪＡ共済は、地域に根ざした農業協同組合の共済事業として、組合員等利用者一人ひとりのライフサイクルやライフスタイルに応じた「ひと、いえ、くるま」の生活総合保障を提供し、地域における満足度・利用度 NO.1 を目指します。

３．経営管理体制

◇経営執行体制

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第 30 条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

４．事業の概況（平成２６年度）

平成 26 年の日本の天候は、過去の最深積雪を大幅に上回る記録的な大雪となりました。また、8 月にはゲリラ豪雨による大規模な土砂災害が広島県で発生するなど、地球温暖化が原因と思われる「異常気象」による災害が各地で多発した年となりました。当地区においては、消雪の極端な遅れにより、主力品目のだいこん、にんじんの播種作業は例年より 10 日程の遅れで４月上旬のスタートとなりました。

農業を取り巻く情勢は、全国的に農業者の高齢化、労働力不足、農産物価格の低迷などから耕作放棄地が年々増加傾向にあります。合わせて過去に例がない米概算金の大幅な下落は、農家経営に大きく影響を及ぼす状況となった事から、組合員の生産意欲が減退しないよう特別支援対策としてＪＡ独自資金を講じた次第であります。

日本経済は、消費税増税後の景気の落込みから企業の設備投資の増加、輸出の増加などにより、総じて持ち直しの方向との見解を示しています。一方、政府が農家所得向上や農村振興につなげるという農協法改正案は、特に重要な法案と位置づけ改革を進めようとしています。また、環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）交渉は、米国で首席交渉官会合が開催されるも大きな進展は見られず、政府による情報開示が十分でない中、米を含めて譲歩を検討しているかのような報道が相次いでいる状況となっています。

当ＪＡ販売事業は、26 年産米の作況指数「106」の作柄とあわせて供給過剰も重なり、主食用米概算金については 1 俵当たり 3 千円減の大幅な下落となりました。一方で、契約米である備蓄米や 25 年産米が高値で推移したことから、取扱高・総利益とも計画を上回りました。

畜産販売は、生乳及び子牛は生産者の減少により計画を下回りましたが、肉牛・肉豚・スモール牛などの好調な販売により、総利益は計画を上回りました。野菜販売の、にんにく・だいこんは高値で推移したものの、にんじんは天候不順の影響を受け品質低下となったほか、長ねぎは豊作傾向から太物出荷となり、それぞれ低価格で推移するなど、全般的には、取扱高・総利益とも計画を下回りました。

信用事業は、超低金利環境のもと金利上乗せ貯金キャンペーン・住宅ローン専任担当を中心とした各種ローン需要の掘り起こしに努めました。結果、貯金額を確保出来たことによる預金奨励金が増加となりました。共済事業は、推進総合目標の達

成、短期共済自動車のグレードアップに積極的に取り組んだ結果、総利益では計画を上回りました。お陰様をもちまして推進総合目標は、3年連続で達成することが出来ました。

購買事業は、早期予約による有利な仕入に重点をおき、奨励金、助成金の増など利用者メリットの還元に努めました。生活購買は食材事業、耐久消費財、葬祭事業の取扱いが増となりました。畜産購買は農家・飼育頭数の減少等がありましたが、飼料価格の高止まり等により、購買全体で計画を上回りました。

米穀関連施設（農業倉庫、ライスセンター、カントリー等）は、経費削減に努め、作柄も「良」だった事から、取扱量・事業総利益とも計画を上回りました。野菜関連施設事業は、にんじん・馬鈴薯・長ねぎ等の品質低下や全体的な野菜価格の低迷が影響し、共選取扱い数量が減少するなど、総利益では計画を下回りました。また、野菜加工は、高値で推移したにんにく原材料の高騰を要因に計画を大きく下回りました。

固定資産につきましては、補助事業等による計画的取得に努めたほか、遊休施設の解体を計画通り実施できました。

総合収支では、事業総利益の上乗せや、事業管理費の削減に努めました。諸引当金の増額のほか、米概算金下落に伴う農家支援対策を実施したものの、農林中金からの特別配当等事業外収益が増額となったことから、当期剰余金はほぼ計画通りの黒字決算となりました。

このことは、ひとえに組合員各位のご理解とご協力の賜と深く感謝申し上げます。

事　業　概　況

（単位：百万円）

科　　目	平成２５年度実績	平成２６年度実績
貯　　金	６３，３８３	６４，８８６
貸　出　金	１８，３９４	１７，８９９
借　入　金	３５０	３０９
共済保有高	３９１，９６３	３７６，７３９
販　売　額	１８，０４６	１８，１４８
購　買　額	６，６４１	６，１４２
出　資　金	５，８５７	５，８３７
固定資産	６，１８４	６，５６５
当期剰余金	３１７	１４７

５．事業活動のトピックス（平成２６年度）

４月

16 日　ＴＰＰ断固反対を訴える県選出国会議員要請集会（東京都）

18 日　女性理事枠選考委員会

22 日　ＴＰＰ断固反対を訴える県内一斉街頭宣伝活動（青年部、女性部、ＪＡ役職員）

22 日　役員立候補受付

23 日　ＪＡ共済事業推進大会および 60 周年記念祝賀会

28 日　年金友の会総会並びに観桜会

29 日　JA 牛肉まつり

５月

2 日　豚流行性下痢（ＰＥＤ）対策として、養豚農家に消石灰無償配布

11 日　ＪＡ役員候補者選挙（十和田湖・むつ支店）

12 日　新・米政策に伴う加工用米複数年契約説明会

15 日　ＪＡ介護共済の普及活動特別賞で全国表彰

17 日　県外優良雌牛「安福久」引渡し式

30 日　（株）エコー定時株主総会

30 日　(株)協同サービス定時株主総会

６月

4 日　十和田市黒毛和種改良組合通常総会

10 日　ＪＡ生活評価事業モニター委員会

10 日　新たな農業・農村政策に関する検討会

18 日　ニンニク盗難防止パトロール出動式

21 日　2014 年度あおもり和牛産地枝肉市場

25 日　当ＪＡ第 4 回通常総代会、新役員体制決定

７月

3 日　ハウスメーカーと住宅ローンの情報交換会

4 日　にんじん首都圏初出荷式（ももいし野菜センター）

8 日　年金セミナー（～7 月末、本店・上北・下田・むつ）

8 日　米販売要請（関東、関西、九州）

15 日　農協改革に関わるブロック会議（仙台市）

15 日　県南地区４ＪＡ協議会総会

23 日　野菜振興会三役　関東市場へ販売要請

31 日　次世代にんにく塾開講式（本店）

８月

8 日　27 年用春肥等選定会議

11 日　（株）エコー・藤坂給油所、門型洗車機新設

14 日　横浜町ふるさとまつり

23 日　七戸地区の夏秋とまと産地視察（（株）モスバーガー）

23 日　十和田湖支店・ＪＡふれあいまつり

30 日　七戸支店・ＪＡふれあいまつり

31 日　ＪＡ共済アンパンマン交通安全キャラバン

９月

6 日　上北支店・ＪＡふれあいまつり

6 日　青森県畜産共進会（県家畜市場）

7 日　十和田市秋祭り（青年部、女性部、役職員参加）

10 日　イトーヨーカドー県内 4 店舗で、十和田おいらせミネラル野菜(TOM-VEGE)ＰＲ（～15 日）

19 日　26 年産米初検査

26 日　新採用職員合同採用試験（県ＪＡ会館）

１０月

7 日　県消費者協議会、当ＪＡブランドねぎ「ぼけしらず」視察

18 日　ＪＡ合併 5 周年記念イベント「ＪＡ収穫祭」（～19 日）

20 日　新発売「日本一の青森県産にんにくラーメン」の県知事お披露目会（当ＪＡ産プレミアムにんにくパウダー等使用）

26 日　ももいし・下田支店合同「おいらせ町 秋の農業まつり」

27 日　米概算金下落に伴う市町村への支援要請

１１月

1 日　むつ支店・ＪＡふれあい祭り（～2 日）

8 日「ぜ～んぶあおもり大農林水産祭」（～9 日、青森市）

10 日　米大型低温倉庫　安全祈願祭

18 日　生乳生産管理チェックシート記帳確認巡回

19 日　26 年産米の価格下落に関する金融対策会議（県庁）

20 日　農業経営指導員育成研修会（～21 日、青森市）

21 日　中・小規模向け長ねぎ収穫機実演会

27 日　年金友の会研修旅行（～28 日、岩手県志戸平）

１２月

1 日　ＪＡ青森中央会創立 60 周年式典（青森市）

2 日　青森県家の光大会、県下ＪＡ女性協冬期研修会（～3 日、三沢市）

5 日　県ＪＡ青年大会（青森市）、手作り看板コンクールで横浜町支部が最優秀賞受賞

11 日　安全・安心な農産物生産推進大会（青森市）

22 日　広報誌アグレッシュ「組合長と高校生の新春対談」

平成２７年

１月

5 日　豊作安全祈願祭（本店）

9 日　小川原ライスセンター安全祈願祭

9 日　黒毛和種　子牛初せり

9 日　イオン琉球トップセールス（～12 日、沖縄県）

21 日　南部地域農業共済組合へ水稲直播の共済加入受入要請（県南 4ＪＡ）

27 日　冬期営農教室スタート（3 月末まで計 27 回）

29 日　役職員コンプライアンス研修会

２月

5 日　生産組織代表者と常勤役員との懇談会

7 日　ももいし・下田 2 支店合同資材展示会
9 日　家の光全国大会（～10 日、横浜市）
14 日　日本農業を考える会（山下惣一氏）
18 日　果樹振興会通常総会
22 日　地産地消ディナー「美味しい十和田おいらせを味わう会」
23 日　花き振興会通常総会
25 日　野菜振興会通常総会

3 月

3 日　肥育牛部会枝肉研究会トップセールス
5 日　青年部通常総会
9 日　飼料用米品種「すずあかね」栽培技術研修
11 日　定期積金「味覚友の会」グルメの旅（～12 日、宮城県）
16 日　女性部通常総会
17 日　稲作振興会総会

※プレミアムにんにくパウダー
◇26 年度青森県特産品コンクール **県知事賞受賞**(6/30・出店数 94 点)
◇26 年度優良ふるさと食品中央コンクール　**農林水産省食料産業局長賞受賞**（10/28・応募数 971 点）
◇2014 日本農業新聞一村逸品大賞　**金賞＜１席＞受賞**（2/23・掲載数 203 点）

６．農業振興活動（リレバン）

(1)　担い手農家の個別巡回を行い要望や意見集約し、事業に反映させるなど農業経営支援のため、「担い手パワーアップ・アクション」事業を継続的に実施しました。
　また、26 年産ながいも、ごぼうの秋掘り、春掘り収穫作業に先立って、農作業安全と出荷督励巡回など実施しました。
(2)　産地拡大対策事業として、全地区を対象とするながいも、にんにくのほか支店・地区が指定する各品目の作付面積拡大に取り組み、産地強化を図りました。
(3)　食の「安全・安心」志向に応え、土壌分析診断を活用したミネラル野菜栽培の拡大に取り組み、品質向上と収量アップに努めたほか、農産物生産トレーサビリティ（生産履歴遡及対応の栽培日誌記帳整備）に取り組み、信頼される産地づくりに努めました。
　また、管内農産物の放射能の自主検査（EMF211 型ガンマ線スペクトロメーター装置）を実施し、基準値を超えることなく安全・安心な農産物を消費者に提供することができました。
(4)　野菜専門部会担当制による業務分担の明確化により、指導とやさい販売事業を連動した栽培技術の向上と良品質生産に努めました。
(5)　堆肥分析システムによる堆肥の熟度や成分を分析し、土壌改良資材の適正施用と減肥栽培に取り組み、畜産・耕種農家との連携による循環型農業をめざしました。

７．地域貢献情報（リレバン）

１）文化的社会的貢献

当ＪＡでは地域農業の振興に努めるとともに、各種イベント等を通じて、地域に開かれたＪＡとしての機能発揮と前記「経営方針」を柱として、様々な活動を展開しています。

① 地域との交流活動の実施

地域との交流活動の一つとして「収穫祭」「ふれあい祭り」を開催し､芸能発表やゲームなど様々なイベントを通じて“地域住民とのふれあい”に努めています｡会場は､農畜産物の即売や加工の実演なども行い、来場者に喜ばれています。

また、十和田市秋祭りへの参加やＪＡ杯ゲートボール大会の開催、無料職業紹介事業の実施等、文化・社会面から地域貢献できるよう努めています。

② 福祉活動の実践

訪問介護、福祉輸送サービス、福祉用具貸与、食事宅配サービス、通所介護（デイサービス）及び居宅介護支援の各事業の充実向上を図りながら、組合員家族はもとより地域住民に対し、ＪＡらしい信頼の得られる福祉活動の向上を目指し事業展開しています。

８．リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己

査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ･バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④　オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。　当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤　事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥　システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライ

アンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

◇金融ＡＤＲ制度への対応

①　苦情処理措置の内容

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当ＪＡの苦情等受付窓口（電話：０１７６－２３－０３１６〈月～金午前９時～午後５時〉）

②紛争解決措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

仙台弁護士仲裁センター

①　の窓口または青森県ＪＡバンク相談所

（電話：０１７－７２９－８７６１）にお申し出ください。

なお、仙台弁護士仲裁センターの利用に際しては、ＪＡバンク相談所を通じてのご利用となりますので、当組合のＪＡバンク相談・苦情等受付窓口または青森県ＪＡバンク相談所にお申し出ください。

・共済事業

（社）日本共済協会　共済相談所（電話：０３－５３６８－５７５７）

（財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部０３-５２９６-５０３１）

（財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部０３－３５８１－４７２４）

（財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部０３-３３４６-１７５６）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、ＪＡの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

９．自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成２７年３月末における自己資本比率は、２０．９％となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

○　普通出資による資本調達額　５，８３７百万円

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19 年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

１０. 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、ＪＡ・農林中金という２段階の組織が有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。

◆貯金業務

組合員の方はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預りしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、県税、市町村民税、各種料金のお支払い、年金のお受取り、給与振込等もご利用いただけます。

【主な貯金商品一覧】

商品名	特　　色	預入期間
普通貯金	出し入れ自由で、毎月の暮らしの財布替わりとしてご利用いただける便利な貯金です。公共料金等の各種自動支払口座として、また、年金の自動受取口座として最適です。	出し入れ自由
貯蓄貯金	お手持ちの資金を有利に増やしながら、必要な時にいつでも引き出せる貯金です。残高 10 万円以上から残高に応じて普通貯金より高い４段階の金利が適用されますので、有利さと便利さを兼ね備えた商品です。	出し入れ自由
通知貯金	まとまった資金の短期のご利用に便利な貯金です。	７日以上
総合口座	普通貯金の便利さと定期貯金・定期積金の有利さをワンセット。公共料金の自動支払、年金の自動受取、お引き出し、お預入、お振り込み、残高照会などができるキャッシュカードなど便利なサービスが利用できます。また、定期貯金をお預入の方には、定期貯金の合計額の 90%、最高 500 万円までの自由融資もご利用いただけます。	出し入れ自由
定期積金 （定額式・目標式）	毎月一定額の積立で、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができる資金です。	６ヵ月以上５年以下 （６ヵ月毎） ・１０年
期日指定 定期貯金	便利さを備えた定期貯金。期間は１年間据え置き後最長３年。１年ごとの複利計算。１ヵ月以上前の連絡により、自由に元金の全部または一部の満期日の指定が可能です。	１年以上３年までの間で、１ヵ月以上前の連絡により自由に満期日の指定ができます。

商品名	特　　色	預入期間
スーパー定期貯金 （単利型・複利型）	ボーナスや分散している貯金をまとめてお預入するのに便利な商品です。	１ヵ月・２ヵ月・３ヵ月・６ヵ月・１年～５年・７年・１０年 「１ヵ月以上５年未満までの満期日指定可能。複利型は３年以上１年刻み」
大口定期貯金	まとまった大口資金の運用に適した定期貯金です。金利はお預けいただいた時点の金利情勢で決定され、満期日まで変わりませんので安心です。自動継続にすれば、満期日ごとに利息を元金に組み入れますのでさらに有利な運用ができます。	１ヵ月・２ヵ月・３ヵ月・６ヵ月・１年～５年・７年・１０年「１ヵ月以上１０年未満までの満期日指定可能。複利型は３年のみ」

◆貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

平成２６年４月１日より、ＪＡネットローンホームページを開設し、より便利で安心な金融機関として活用いただけるように取り組んでいます。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

【主な貸出商品一覧（農業関連向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
短期事業資金	生活及び農業経営等のために必要な資金	必要額以内	1 年以内
農業振興資金	農業生産、農産物の加工・流通・販売等に関する設備資金や運転資金にご利用いただけます。	必要額以内	最長で 20 年以内
制度融資	農業近代化資金、農業経営改善促進資金など各種制度資金をお取扱いしております。		
農業近代化資金	農業経営に必要な資金。（○農地の改造・改良 ○農機具・農舎等取得 ○素畜・果樹の導入 ○長期運転資金 など）	法定限度内	最長で 15 年以内
農業経営負担軽減支援資金	営農負債の借り換えに必要とする資金。	農林事務所長承認額	最長で 10 年以内
農業経営基盤強化資金 （スーパーＬ）	農業経営の改善に必要な資金	法定限度内	最長で 25 年以内
受託貸付	県の農業改良資金や農林漁業金融公庫の各種資金をお取り扱いしております。		

【主な貸出商品一覧（個人向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	住宅の購入資金（土地のみの購入も含む）新築・増改築・中古住宅の購入及び既にお借入の住宅資金の借換等にご利用いただけます。	10 万円以上 5,000 万円 以内	3 年以上 35 年以内
リフォームローン	既存住宅の増改築・改装・補修等及び、その他住宅に付帯する施設等の住宅関連設備資金。	10 万円以上 1,000 万円以内	1 年以上 15 年以内
マイカーローン	自動車・バイク購入資金（中古を含む）など自動車・バイクに関する資金としてご利用いただけます。	500 万円以内	6 ヵ月以上 7 年以内
教育ローン	就学（予定）子弟の入学金・授業料・学費及び下宿代等に必要な資金。	500 万円以内	最長 13 年 6 ヵ月 の 範囲内
フリーローン	使い道は自由	10 万円以上 200 万円以内	6 か月以上 7 年以内
購買ローン	ＪＡから購入する自動車（車検含む）家電製品・呉服・寝具・家具等に必要な資金。	300 万円以内	6 ヵ月以上 5 年以内
農機具ローン	農機具を購入するのに必要な資金。	正組合員 500 万円以内 准組合員 300 万円以内	正組合員 6 ヵ月以上 7 年以内 准組合員 6 ヵ月以上 5 年以内
受託貸付	住宅資金・進学資金にご利用いただくため、独立行政法人住宅金融支援機構・株式会社日本政策金融公庫等の各種資金をお取扱いしております。		

◆為替業務

全国のＪＡ・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当組合の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◆その他の業務及びサービス

当ＪＡでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、貸金庫のご利用、全国のＪＡでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

【各種サービス一覧】

種　　類	サービスの内容
内国為替サービス	全国どこの金融機関にも、お振り込み、ご送金、お取立を行っております。
ＪＡキャッシュサービス	キャッシュカードがあれば、全国のＪＡ・農林中金・都銀・地銀・第二地銀・信金・信組・労金・提携コンビニエンスストア等のＣＤ（現金自動支払機）、ＡＴＭ（現金自動預入・支払機）で、現金の引き出し、残高照会等がご利用いただけます。
給与振込サービス	給与・ボーナスがお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。余分な現金を持ち歩かずにすみ、振り込まれたご資金はキャッシュカードにより必要な時にお引き出しいただけます。
各種自動受取サービス	各種年金、配当金などがお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取りに出られる手間や、期日忘れや紛失なども防げ安心です。
各種自動支払サービス	電気・電話・ＮＨＫ放送受信料等の公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金など普通貯金（総合口座）から自動的にお支払い致しますので、支払い忘れや支払いの煩わしさがなくなります。
クレジットカードサービス	お買い物、ご旅行、お食事などお客様のサインひとつでご利用いただけます。ＪＡカードは、ＶＩＳＡ・マスター・ＪＣＢの３種類のカードの中からお客様のニーズに合わせた選択が可能で、ＪＲみどりの窓口でご利用いただけるＪＲ提携カードもお取扱いしております。
口座振替サービス	収納企業（委託者）に代わり、口座振替により集金業務を行っております。
ＡＴＭ振込サービス	ＡＴＭを使用して全国どこの金融機関にも振り込みできるサービスです。窓口で手続きすればサービスが受けられ、振込依頼書に記入する手間も省け大変便利です。

〔共済事業〕

【各種商品一覧】

種類	保障期間	特　　色
終 身 共 済	一生涯	万一のときはもちろん、ニーズに合わせた特約により保障内容を自由に設計できる一生涯保障プラン。
養老生命共済	5～30 年（5 年毎） 50、55、60、65、 70、77、88 歳満期	一定期間の万一のときの保障とともに、満期共済金による将来の資金づくりを両立させたプラン。
こども共済	０～２２年	お子さまの入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプラン。共済契約者が万一のときは、満期まで毎年養育年金を受け取れるプランもあります。
医 療 共 済	終身、60、65、 80 歳	病気やケガによる入院・手術を手厚く保障するプラン。先進医療の保障を加えたり、がん保障を充実させることもできます。
介 護 共 済	一生涯	一生涯にわたって介護の不安にしっかり備えるプラン。
が ん 共 済	一生涯・一定期間	一生涯にわたってがんによる入院・手術を保障するプラン。がん診断時や再発・長期治療のときは一時金をお支払いし、一生涯にわたって保障するプラン。
年 金 共 済	一生涯・一定期間	老後の生活資金準備のためのプラン。
建物更生共済	５～３０年	建物や家財等を火災や自然災害（地震・風・雪害等）から幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。
自動車共済	相手への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族のための傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障。	
自賠責共済	法律ですべての自動車に加入が義務づけられています。人身事故の被害者への賠償責任を保障します。	
傷 害 共 済	日常生活のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障します。	
火 災 共 済	住まいの火災損害を保障します。	

ＪＡ共済は、ＪＡの行うさまざまな事業の一環として、組合員・利用者の皆さまと共済契約を締結することによって、「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。また、ＪＡ共済は、皆さまの暮らしに安心をお届けするために、大規模な自然災害に対しても十分に備えてまいりました。これからも、確かな保障力で皆さまの信頼と期待にお応えできるよう努めてまいります。

〔農業関連事業〕

◆販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物を集荷・販売する事業を行っています。

◆購買事業

農業に必要な肥料・農薬・飼料などの生産資材や、暮らしに必要な食品・日用品などの生活資材を供給しています。

〔営農・生活相談事業〕

安全性の高い農産物を栽培していただくために、アドバイスや相談を受けています。

◆営農指導相談　◆くらしの相談　◆健康づくり　◆高齢者福祉活動

【経営資料】

Ⅰ　決算の状況

１．貸借対照表

（単位：百万円）

科　　目	25年度 （平成26年3月31日）	26年度 （平成27年3月31日）
（　資　産　の　部　）		
１　信用事業資産	５８，３４６	６０，８０４
(1) 現金	７４３	８８０
(2) 預金	３８，７６４	４１，４４９
系統預金	３８，７４８	４１，４３７
系統外預金	１６	１２
(3) 有価証券	７００	９００
国債	５００	５００
地方債	２００	４００
(4) 貸出金	１８，３９４	１７，８９９
(5) その他の信用事業資産	７０	６４
未収収益	６１	５７
その他の資産	９	８
(6) 債務保証見返	１９０	１８１
(7) 貸倒引当金（控除）	△５１５	△５６８
２　共済事業資産	７３	５５
(1) 共済貸付金	６３	４９
(2) 共済未収利息	１	１
(3) その他の共済事業資産	１０	６
(4) 貸倒引当金（控除）	△０	△０
３　経済事業資産	８，８８８	８，２２９
(1) 経済事業未収金	２，１８６	１，９０６
(2) 経済受託債権	４，１６９	３，５６０
(3) 棚卸資産	１，６３６	１，７４１
購買品	１，３８９	１，５６１
その他の棚卸資産	２４７	１８０
(4) その他の経済事業資産	１，００７	１，１３３
導入家畜仮払金	－	１１３
預託家畜	４５１	４１５
その他の経済事業資産	５５６	６０４
(5) 貸倒引当金（控除）	△１１０	△１１１
４　雑資産	２３８	２２５
(1)　その他雑資産	２３９	２２５
(2)　貸倒引当金	△１	△０
５　固定資産	６，１８４	６，５６５
(1) 有形固定資産	６，１８０	６，５５４
建物	８，３８６	８，３１２
機械装置	２，７０９	２，６４９
土地	２，２４５	２，２４４
建設仮勘定	－	５２８
その他の有形固定資産	２，７８６	２，８０７
減価償却累計額（控除）	△９，９４５	△９，９８４
(2) 無形固定資産	４	１１
６　外部出資	３，９０９	３，９０８
(1)　外部出資	３，９０９	３，９０９
系統出資	３，７０２	３，７０２
系統外出資	１６７	１６７
子会社等出資	４０	４０
(2)　外部出資損失引当金	－	△１
７　繰延税金資産	１３０	１１２
資産の部合計	７７，７６８	７９，８９８

（単位：百万円）

科　　目	25年度 （平成26年3月31日）	26年度 （平成27年3月31日）
（　負　債　の　部　）		
１　信用事業負債	６４，０８８	６５，５３４
(1) 貯金	６３，３８３	６４，８８６
(2) 借入金	３５０	３０９
(3) その他の信用事業負債	１６４	１５９
未払費用	２８	３９
その他の負債	１３６	１１９
(4) 債務保証	１９０	１８１
２　共済事業負債	６６５	６０９
(1) 共済借入金	６３	４９
(2) 共済資金	３３３	２９６
(3) 共済未払利息	１	１
(4) 未経過共済付加収入	２６５	２６１
(5) 共済未払費用	４	３
３　経済事業負債	３，１４１	３，７２９
(1) 経済事業未払金	１，２７１	１，２１９
(2) 経済受託債務	１，７３５	２，３９６
(3) その他の経済事業負債	１３４	１１３
未払費用	－	６６
受入預託家畜	２８	２１
その他の経済事業負債	１０６	２６
４　雑負債	４６５	５８５
(1) 未払法人税等	１０９	５３
(2) 資産除去債務	２６	２６
(3) その他の負債	３３１	５０６
５　諸引当金	９７０	９５９
(1) 賞与引当金	８６	８３
(2) 退職給付引当金	８８５	８７６
６　再評価に係わる繰延税金負債	２０	２０
負債の部合計	６９，３４９	７１，４３６
（　純　資　産　の　部　）		
１　組合員資本	８，３６６	８，４０９
(1) 出資金	５，８５７	５，８３７
(2) 資本準備金	４０	４０
(3) 利益剰余金	２，６５４	２，７１６
利益準備金	１，９０６	２，０５６
その他利益剰余金	７４８	６６０
目的積立金	２８０	－
農業経営安定積立金	－	２０５
施設整備積立金	－	２０５
当期未処分剰余金	４６８	２５０
（うち当期剰余金）	（３１７）	（１４７）
(4) 処分未済持分	△１８４	△１８４
２　評価・換算差額等	５３	５３
(1)その他有価証券評価差額金	０	１
(2)土地再評価差額金	５２	５２
純資産の部合計	８，４１９	８，４６２
負債及び純資産の部合計	７７，７６８	７９，８９８

２．損益計算書

（単位：百万円）

科　　目	25年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	26年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１　事業総利益	２，８９２	２，６４７
(1) 信用事業収益	７３５	６９９
資金運用収益	６５８	６４９
（うち預金利息）	（２２９）	（２３４）
（うち有価証券利息）	（１１）	（１３）
（うち貸出金利息）	（４１９）	（３７４）
（うちその他受入利息）	（０）	（２９）
役務取引等収益	５５	４０
その他経常収益	２２	１０
(2) 信用事業費用	２５３	３０８
資金調達費用	３９	５６
（うち貯金利息）	（３７）	（５４）
（うち給付補填備金繰入）	（０）	（０）
（うち借入金利息）	（１）	（１）
（うちその他支払利息）	（０）	（０）
役務取引等費用	６	６
その他経常費用	２０８	２４６
（うち貸倒引当金繰入額）	－	（５３）
（うち貸倒引当金戻入益）	（△８）	－
（うち貸出金償却）	（２）	（０）
信用事業総利益	４８２	３９１
(3) 共済事業収益	７３８	７４０
共済付加収入	７１８	７２０
共済貸付金利息	２	１
その他の収益	１８	１８
(4) 共済事業費用	７２	６５
共済借入金利息	２	１
共済推進費	２８	２６
その他の費用	４２	３７
（うち貸倒引当金繰入額）	－	（０）
（うち貸倒引当金戻入益）	（△０）	－
共済事業総利益	６６６	６７５
(5) 購買事業収益	７，０５８	６，５５５
購買品供給高	６，６４１	６，１４２
その他の収益	４１７	４１３
(6) 購買事業費用	６，４５２	５，９７８
購買品供給原価	６，１３７	５，６４６
購買品供給費	２８８	２８５
その他の費用	２７	４７
（うち貸倒引当金繰入額）	－	（６）
（うち貸倒引当金戻入益）	（△１８）	－
購買事業総利益	６０６	５７７
(7) 販売事業収益	５９７	６０５
販売手数料	４６２	４６６
その他の収益	１３５	１３９
(8) 販売事業費用	１１４	１１６
販売費	５２	５６
その他の費用	６２	６０
（うち貸倒引当金戻入益）	（△２）	（△５）
販売事業総利益	４８３	４８９
(9) 農業倉庫事業収益	１６６	１５１
(10) 農業倉庫事業費用	３７	３９
農業倉庫事業総利益	１２９	１１２

（単位：百万円）

科　　目	25年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	26年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
(11) 加工事業収益	１，２５５	１４５４
(12) 加工事業費用	１，１４８	１３９２
加工事業総利益	１０７	６２
(13) 利用事業収益	１，１６６	１，２１７
(14) 利用事業費用	８３５	８７４
利用事業総利益	３３１	３４３
(15) その他事業収益	３５９	２７２
(16) その他事業費用	２００	１９７
その他事業総利益	１５９	７５
(17) 指導事業収入	９０	１０１
(18) 指導事業支出	１６１	１７７
指導事業収支差額	△７１	△７７
２ 事業管理費	２，５４１	２，４６７
(1) 人件費	１，７８７	１，７９１
(2) 業務費	１１０	１０９
(3) 諸税負担金	９７	９３
(4) 施設費	５４２	４７０
(5) その他事業管理費	４	５
事　業　利　益	３５１	１８０
３ 事業外収益	１３６	２４１
(1) 受取雑利息	３０	２７
(2) 受取出資配当金	６４	４９
(3) 賃貸料	９	１１８
(4) 貸倒引当金戻入益	１	０
(5) 償却債権取立益	－	１０
(6) 雑収入	３２	３７
４ 事業外費用	４０	９３
(1) 寄付金	０	０
(2) 雑損失	４０	３３
(3) 賃貸資産の償却費等	－	６０
経　常　利　益	４４７	３２８
５ 特別利益	１３６	２
(1) 固定資産処分益	１６	２
(2) 一般補助金	１２０	－
６ 特別損失	１３９	６９
(1) 固定資産処分損	１９	２３
(2) 固定資産圧縮損	１２０	－
(3) 米価下落対策助成費用	－	４５
(4) その他特別損失	－	１
税引前当期利益	４４５	２６１
法人税・住民税及び事業税	１１８	１００
過年度法人税等追徴課税	４０	－
過年度法人税等戻入額	－	△３
法人税等調整額	△３０	１７
当期剰余金	３１７	１４７
前期繰越剰余金	１０３	１０３
目的積立金取崩額	４８	－
当期未処分剰余金	４６８	２５０

３．　注　記　表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的の債券　　：　償却原価法（定額法）

②　子会社株式及び関連会社株式　　：　移動平均法による原価法

③　その他有価証券(株式形態の外部出資を含む)

・時価のあるもの　　：　期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原　　価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　：　移動平均法による原価法

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

①　購買品

ア．生産資材　……　総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

イ．生活資材　……　売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

②　その他の棚卸資産

ア．加工製品　　……　個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

イ．原材料　　……　最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

（３）固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産

・建　物・構築物・器具備品：旧定額法(税制改正前の残存価額を取得価額の 10%とした定額法)によっております。

・機械装置・車輌運搬具　　：旧定率法(税制改正前の残存価額を取得価額の 10%とした定率法)によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、３年間で均等償却を行っています。

②　無形固定資産：定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

（４）引当金の計上基準

①　貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 外部出資等損失引当金
当組合の子会社・関連会社およびその他の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

（5）リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

（6）消費税及び地方消費税の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

（7）決算書類に記載した金額の端数処理の方法
記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しており、百万円未満の科目については「０」で表示しております。

２．表示方法の変更に関する注記

（1）賃貸施設に係る減価償却費等の表示方法の変更
当組合における賃貸施設に係る賃貸料及び減価償却費等の表示方法は、従来、賃貸料はその他事業収益、減価償却費等はその他事業費用及び事業管理費に計上していましたが、生活関連施設の子会社移管等により金額的重要性が増したため、当事業年度より賃貸料については事業外収益の賃貸料、減価償却費等は、事業外費用の賃貸資産の償却費等として計上しています。

３．貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産に係る圧縮記帳額
国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は3,003,557千円であり、その内訳は次のとおりです。

建　　物	1,578,684千円	構　築　物	425,240千円	機械・装置	939,657千円
車輌運搬具	16,099千円	器具・備品	42,337千円	無形固定資産	1,540千円

（2）リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済 LActive 端末機 16 台及びＡＴＭ１台については、リース契約により使用しております。

（３）担保に供している資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金 1,900,000 千円を差し入れています。

（４）子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

① 子会社等に対する金銭債権の総額　462,200 千円

② 子会社等に対する金銭債務の総額　669,702 千円

（５）役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

① 理事及び監事に対する金銭債権の総額　59,252 千円

② 理事及び監事に対する金銭債務の総額　0 千円

（６）貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 96,494 千円、延滞債権額は 879,053 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は 149,831 千円です。

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 151,656 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、1,277,034 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

（７）土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年３月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 11 年３月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

① 再評価を行った年月日　平成１４年３月３１日

② 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額　119,964 千円

③ 同法律第３条３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年３月 31 日公布政令第 119 号）第２条第５号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。

４．損益計算書に関する注記

（１）子会社等との事業取引による取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額　648,546 千円

うち事業取引高　644,546 千円

うち事業取引以外の取引高　4,000 千円

② 子会社等との取引による費用総額　764,051 千円

うち事業取引高　755,894 千円

うち事業取引以外の取引高　8,157 千円

５．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債等の債券による運用を行っています。

②　金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、農林中央金庫と(株)日本政策金融公庫、青森県の転貸資金です。

③　金融商品に係るリスク管理体制

ア．信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ．市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.21%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 523 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（時価に代わるものを含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

①　金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	41,449,252	41,417,767	△31,485
有価証券			
満期保有目的有価証券	899,734	937,610	37,876
貸出金	18,109,649		
貸倒引当金	△568,406		
貸倒引当金控除後	17,541,243	17,907,929	366,686
経済事業未収金	1,906,045		
経済受託債権	3,560,118		
貸倒引当金	△ 110,671		
貸倒引当金控除後	5,355,492	5,355,492	0
外部出資	1,473	1,473	0
資産計	65,247,194	65,620,271	373,077
貯金	64,885,774	64,886,923	1,149
経済事業未払金	1,219,476	1,219,476	0
経済受託債務	2,396,189	2,396,189	0
負債計	68,501,439	68,502,588	1,149

・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 210,565 千円を含めています。
・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
・経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②　金融商品の時価の算定方法

【資　産】

ア．預　　金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．有価証券及び時価のある外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ．貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該

帳簿価額によっています。
　一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。
　また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ．経済事業未収金及び経済受託債権
　経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
　また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負　債】
ア．貯　　金
　要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．経済事業未払金及び経済受託債務
　経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

区　　分	貸借対照表計上額
外　部　出　資	3,907,796

・外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
預金	41,449,252					
有価証券						
満期目的の債券						700,000
貸出金	4,302,359	1,635,408	1,469,384	1,173,293	972,560	7,524,973
経済事業未収金	1,731,762					
経済受託債権	3,560,118					
合計	51,043,491	1,635,408	1,469,384	1,173,293	972,560	8,224,973

・貸出金のうち、当座貸越 290,853 千円については「１年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「５年超」に含めています。
・貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,031,672 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
・貸出金の分割実行案件の未実行案件はありません。
・貸出金には貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 210,565 千円を含めています。
・経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 174,283 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤　有利子負債の決算日後の返済予定額　（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
貯金	60,735,839	928,395	3,048,815	149,736	20,212	2,777

・貯金のうち、要求払貯金については「１年以内」に含めて開示しています。

６．有価証券に関する注記

（１）有価証券及び外部出資の時価、評価差額に関する事項

これらには、有価証券のほか「外部出資」中の株式が含まれています。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	499,968	517,650	17,682
	地方債	399,766	419,960	20,194
合　　計		899,734	937,610	37,876

②　時価のある外部出資

（単位：千円）

	種　類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表計上額	差　額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式 外部出資	485	1,473	988

なお、上記の差額から繰延税金負債 273 千円差し引いた額 715 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

７．退職給付に関する注記

（１）退職給付に係る事項

①　採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

②　退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	884,668 千円
退職給付費用	200,331 千円
退職給付の支払額	△122,043 千円
特定退職共済制度への拠金	△87,381 千円
期末における退職給付引当金	875,575 千円

③　退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,359,358 千円
特定退職共済制度	△1,483,783 千円
退職給付引当金	875,575 千円

④　退職給付に関連する損益

勤務費用	119,638 千円

会計基準変更時差異の費用処理額	80,693 千円
臨時に支払った割増退職金	5,328 千円
退職給付費用	205,659 千円

⑤　退職給付債務の計算基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	14 年

（２）特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 26,541 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 27 年３月現在における平成 44 年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、394,925 千円となっています。

８．税効果会計に関する注記

（１）税効果会計の適用に伴う事項

①　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	242,184 千円
個別貸倒引当金超過額	81,811 千円
貸出金有税償却	50,894 千円
減損損失（土地）	23,891 千円
賞与引当金	23,016 千円
減価償却引当超過	18,829 千円
未払費用否認額	16,324 千円
減損損失（償却資産）	12,486 千円
一般貸倒引当金超過額	8,296 千円
未収利息不計上	7,892 千円
資産除去債務	7,218 千円
未払事業税	3,925 千円
その他	5,150 千円
繰延税金資産小計	501,916 千円
評価性引当額	△385,348 千円
繰延税金資産合計（Ａ）	116,568 千円
繰延税金負債	
資産除去債務有形固定資産計上額	△3,896 千円
その他有価証券評価差額	△273 千円
繰延税金負債合計（Ｂ）	△4,169 千円
繰延税金資産の純額（Ａ）＋（Ｂ）	112,399 千円

②　法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.61％
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.82％
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.82％
住民税均等割等	2.28％
評価性引当額の増減	19.02％
過年度法人税等戻入額	△1.33％
その他	△0.10％
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.48％

９．その他の注記

（１）資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①資産除去債務に関する事項

ア．当該資産除去債務の概要

当組合の大深内支店の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しています。

イ．当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は 23 年、割引率は 2.29%を採用しています。

ウ．当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	25,510 千円
時の経過による調整額	585 千円
当事業年度末残高	26,095 千円

４．剰余金処分計算書

（単位：円）

科　　目	２５年度	２６年度
１．当期未処分剰余金	468,008,238	250,297,317
２．剰余金処分額	365,087,140	186,530,550
(1)利益準備金	150,000,000	70,000,000
(2)任意積立金	130,000,000	60,000,000
農業経営安定積立金	65,000,000	－
施設整備積立金	65,000,000	－
リスク管理積立金	－	60,000,000
(2)出資配当金	85,087,140	56,530,550
３．次期繰越剰余金	102,921,098	63,766,767

(注)

1. 出資配当金の基準　：　出資額に対し1.0％の割合です。
2. 出資配当金の入金　：　源泉徴収税（20.44％）控除後の全額を出資予約金への入金として出資金（１口1,000円）に振り替えるものとします。ただし、出資金上限額である6,000口に達している組合員については、普通貯金口座への振込みといたします。
3. 任意積立金（目的積立金）の名称および積立目的、積立目標額、取崩基準は次のとおりです。

名称　リスク管理積立金

(1) 積 立 目 的　‥‥　経営基盤に影響を与える会計制度変更等によるリスクの発生に備えることを目的とする。

(2) 積立目標額　‥‥　300,000千円

(3) 取 崩 基 準　‥‥　会計基準変更等により多額の費用処理の必要性が生じたとき、理事会の決議を経て取崩すものとする。

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活、文化改善事業の費用に充てるための繰越金8,000千円を含んでいます。

備考　２６年度末の目的積立金

(1) 農業経営安定積立金

積 立 目 的　‥‥　生産資材の高騰や農畜産物価格の低迷等による農業経営の危機に対処することを目的とする。

積立目標額　‥‥　300,000千円

積 立 残 高　‥‥　205,000千円

(2) 施設整備積立金

積 立 目 的　‥‥　既存施設の改修・解体および減損損失等の事態に備えることを目的とする。

積立目標額　‥‥　300,000千円

積 立 残 高　‥‥　205,000千円

５．部門別損益計算書（平成２６年度）

（単位：百万円）

区　　分	計	信　用 事　業	共　済 事　業	農業関連 事　業	生活その他 事業	営　農 指導事業	共通管理費等
事業収益　①	６，１４６	６９９	７４０	４，５１２	９５	１０１	
事業費用　②	３，４９９	３０８	６５	２，９３７	１３	１７７	
事業総利益③（①－②）	２，６４７	３９１	６７５	１，５７５	８２	△７７	
事業管理費　④ （うち減価償却費⑤） （うち人件費　⑤’）	２，６４７ （３２０） （１，７９１）	３９１ （２１） （３１２）	４８６ （１８） （３９９）	１，２９７ （２６８） （８５８）	８４ （４） （５４）	２０９ （８） （１６８）	
うち共通管理費　⑥ （うち減価償却費⑦） （うち人件費　⑦’）		８７ （１３） （１９）	１０９ （１６） （２４）	２６４ （４０） （５９）	１７ （３） （４）	４７ （７） （１０）	△５２４ （△７９） （△１１７）
事業利益　⑧（③－④）	１８０	０	１８９	２７９	△２	△２８６	
事業外収益　⑨	２４１	８６	３２	９７	１０	１６	
うち共通分　⑩		２７	３２	７７	１０	１６	△１６２
事業外費用　⑪	９３	１５	１９	４４	５	９	
うち共通分　⑫		１５	１９	４４	５	９	△９３
経常利益 ⑬（⑧＋⑨－⑪）	３２８	７１	２０３	３３２	２	△２７９	
特別利益　⑭	２	０	０	１	０	０	
うち共通分　⑮		０	０	１	０	０	△２
特別損失　⑯	６９	１	１	６５	０	１	
うち共通分　⑰		１	１	６５	０	１	△６９
税引前当期利益 ⑱ （⑬＋⑭－⑯）	２６１	７０	２０２	２６７	２	△２８０	
営農指導事業分配賦額　⑲		４０	６９	１６２	８	△２８０	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ （⑱－⑲）	２６１	２９	１３２	１０６	△７		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直接配布できない部分

１．共通分事業管理費等の他部門への配布基準

(1)　共通分事業管理費等の他部門への配布は、（人数割＋事業管理費割）の平均値によります。

(2)　営農指導事分の配布は事業総利益の割合によります。

２．配賦割合（１の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：％）

区　　分	信　用 事　業	共　済 事　業	農業関連 事　業	生活その他 事　業	営　農 指導事業	計
共通管理費等	１６．５％	１９．９％	４７．７％	５．９％	１０．０％	１００．００％
営農指導事業等	１４．４％	２４．８％	５７．８％	３．０％	―	１００．００％

６．財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確　認　書

１　私は、当ＪＡの平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

２　この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

(1)　業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

(2)　業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

(3)　重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成２７年６月２２日

ＪＡ十和田おいらせ農業協同組合

代表理事組合長　竹ヶ原　幸光

Ⅱ　損益の状況

１．　最近の５事業年度の主要な経営指標

（単位：百万円）

項　　目	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度
経常収益（事業収益）	１４，３３２	１４，３０１	１３，７４８	１２，１６５	１１，６９２
信用事業収益	８８４	８４７	７５７	７３５	６９９
共済事業収益	７８０	７６７	７７０	７３８	７４０
農業関連事業収益	１１，９６７	１２，３６３	１１，９０６	１０，３３３	９，５６９
その他事業収益	３００	３２４	３１５	３５９	６８４
経常利益	２５５	４５１	６７０	４４７	３２８
当期剰余金	１４８	１８７	５０５	３１７	１４７
出資金 （出資口数）	６，０４０ (6,040,448口)	５，９１２ (5,912,359口)	５，８７２ (5,872,152口)	５，８５６ (5,856,841口)	５，８３７ (5,837,445口)
純資産額	７，７１４	７，８０５	８，２１１	８，４１９	８，４６２
総資産額	７６，７８６	７８，２８４	７８，５５６	７７，７６８	７９，８９８
貯金等残高	６３，５９６	６３，０３８	６３，７１４	６３，３８３	６４，８８６
貸出金残高	１９，９４２	１９，８４３	１８，５０４	１８，３９４	１７，８９９
有価証券残高	８９９	９００	９００	７００	９００
剰余金配当金額	５８	８６	８５	８５	５７
出資配当額	５８	８６	８５	８５	５７
事業利用分量配当額	０	０	０	０	０
職員数	３０９	２９９人	２７９人	２７９	２６９
単体自己資本比率	１９．５１％	１９．１７％	２０．４４％	２１．４３％	２０．９０％

（注）1．経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2．当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3．信託業務の取り扱いは行っていません。

4．「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成１８年金融庁・農水省告示第２号）に基づき算出しております。なお、平成２４年度以前は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく単体自己資本比率を記載しています。

２．　利益総括表

（単位：百万円）

項　　目	２５年度	２６年度	増　減
資金運用収支	６５８	５６３	△９５
役務取引等収支	５５	３８	△１７
その他信用事業収支	２２	１０	△１２
信用事業粗利益 （信用事業粗利益率）	４８２ （５．２８%）	３９１ （３．７８%）	△９１ （△１．５%）
事業粗利益 （事業粗利益率）	２，８９２ （３．６６%）	２，６４７ （１．６６%）	△２４５ （△１．９９%）

３．資金運用収支の内訳

（単位：百万円）

項　目		２５年度			２６年度		
		平均残高	利　息	利　回	平均残高	利　息	利　回
資金運用勘定		57,482	665	1.16%	58,308	619	1.06%
	うち預金	38,067	237	0.62%	38,653	234	0.61%
	うち有価証券	794	10	1.26%	872	13	1.49%
	うち貸出金	18,621	418	2.24%	18,783	374	1.99%
資金調達勘定		65,906	38	0.06%	65,842	56	0.09%
	うち貯金・定期積金	65,527	37	0.06%	65,505	55	0.08%
	うち譲渡性貯金	－	－	－	－	－	－
	うち借入金	379	1	0.26%	338	1	0.30%
総資金利ざや		－	－	0.64%	－	－	0.50%

（注）1．総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

2．資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

４．受取・支払利息の増減額

（単位：百万円）

項　　目		２５年度増減額	２６年度増減額
受　取　利　息		△４６	△３９
	うち預金	１	５
	うち有価証券	△１	１
	うち貸出金	△４６	△４５
支　払　利　息		２	１６
	うち貯金・定期積金	３	１７
	うち譲渡性貯金	０	０
	うち借入金	△１	△１
差引		△４４	△２３

（注）1．増減額は前年度対比です。

2．受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等が含まれています。

Ⅲ　事業の概況

１．信用事業

（１）貯金に関する指標

①　科目別貯金平均残高

（単位：百万円）

種　　類	２５年度	２６年度	増　減
流動性貯金	27,955　(42.6%)	26,442　(40.3%)	△1,513
定期性貯金	37,523　(57.2%)	39,018　(59.5%)	1,495
その他の貯金	48　(0.0%)	43　(0.0%)	△5
計	65,527 (100.0%)	65,504 (100.0%)	△23
譲渡性貯金	－(%)	－(%)	0
合　　計	65,527 (100.0%)	65,504 (100.0%)	△23

（注）1．流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
　　2．定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
　　3．（　）内は構成比です。

②　定期貯金残高

（単位：百万円）

種　　類	２５年度	２６年度	増　減
定期貯金	37,085 (100.0%)	38,519 (100.0%)	1,434
うち固定金利定期	37,061　(99.9%)	38,496　(99.9%)	1,435
うち変動金利定期	24　(0.0%)	23　(0.0%)	△1

（注）1．固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
　　2．変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
　　3．（　）内は構成比です。

（２）貸出金等に関する指標

①　科目別貸出金平均残高

（単位：百万円）

種　　類	２５年度	２６年度	増　減
手形貸付	５１	６１	１０
証書貸付	１７，２６４	１７，４３９	１７５
当座貸越	３３３	３０９	△２３
割引手形	０	０	０
合　　計	１７，６４８	１７，８０９	１６１

②　貸出金の金利条件別内訳残高

（単位：百万円）

種　　類	２５年度	２６年度	増　　減
固定金利貸出	11,483　(62.4%)	11,398　(63.7%)	△84
変動金利貸出	6,910　(37.4%)	6,501　(36.2%)	△410
合　　計	18,394 (100.0%)	17,899 (100.0%)	△495

（注）（　）内は構成比です。

③　貸出金の担保別内訳残高

（単位：百万円）

種　　類	２５年度	２６年度	増　　減
貯金・定期積金等	２５６	２７３	１７
有価証券	０	０	０
動　産	０	０	０
不動産	１５	１４	△１
その他担保物	０	０	０
小　　計	２７２	２８７	１５
農業信用基金協会保証	４，６４１	４，６６５	２４
その他保証	７３１	１，２０１	４７０
小　　計	５，３７２	５，８６６	４９４
信　用	１２，７４９	１１，７４４	△１，００５
合　　計	１８，３９４	１７，８９９	△４９５

④　債務保証見返額の担保別内訳残高

（単位：百万円）

種　　類	２５年度	２６年度	増　　減
貯金・定期積金等	０	０	０
有価証券	０	０	０
動　産	０	０	０
不動産	１９０	１８０	△１０
その他担保物	０	０	０
小　　計	１９０	１８０	△１０
信　用	０	０	０
合　　計	１９０	１８０	△１０

⑤　貸出金の使途別内訳残高

（単位：百万円）

種　　類	２５年度	２６年度	増　減
設備資金	7,609　(41.4%)	7,630　(42.6%)	21
運転資金	10,785　(58.6%)	10,269　(57.4%)	△516
合　　計	18,394 (100.0%)	17,899 (100.0%)	△495

（注）（　）内は構成比です。

⑥　貸出金の業種別残高

（単位：百万円）

種　　類	２５年度	２６年度	増　減
農業	5,964　(32.4%)	5,549　(31.0%)	△414
林業	4　(0.0%)	2　(0.0%)	△1
水産業	18　(0.1%)	16　(0.0%)	△2
製造業	268　(1.4%)	320　(1.7%)	51
鉱業	2　(0.0%)	2　(0.0%)	0
建設・不動産業	211　(1.1%)	220　(1.2%)	8
電気・ガス・熱供給水道業	38　(0.2%)	60　(0.3%)	22
運輸・通信業	71　(0.3%)	63　(0.3%)	△8
金融・保険業	1,032　(5.6%)	1,029　(5.7%)	△2
卸売・小売・ｻｰﾋﾞｽ業・飲食業	1,046　(5.6%)	1,059　(5.8%)	12
地方公共団体	5,229　(28.4%)	5,003　(27.9%)	△226
その他	4,503　(24.4%)	4,569　(25.5%)	65
合　　計	18,394 (100.0%)	17,899 (100.0%)	△495

（注）（　）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦　主要な農業関係の貸出金残高

１）　営農類型別

（単位：百万円）

種　　類	２５年度	２６年度	増　減
農業			
穀作	７５６	６５９	△９７
野菜・園芸	１，３９２	１，２１６	△１７６
果樹・樹園農業			
工芸作物	１０７	１０２	△５
養豚・肉牛・酪農	３２７	２７６	△５１
養鶏・養卵			
養蚕			
その他農業	２，８５７	２，５２６	△３３１
農業関連団体等			
合計	５，４３９	４，７７９	△６６０

（注）１．農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

２．「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

３．「農業関連団体等」には、ＪＡや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

２）　資金種類別

〔貸出金〕

（単位：百万円）

種　　類	２５年度	２６年度	増　減
プロパー資金	４，８５０	４，３３６	△５１４
農業制度資金	５８９	４４３	△１４６
農業近代化資金	３８	３３	△５
その他制度資金	５５１	４１０	△１４１
合計	５，４３９	４，７７９	△６６０

（注）１．プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

２．農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

３．その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーＳ資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

（単位：百万円）

種　　類	２５年度	２６年度	増　　減
日本政策金融公庫資金	１８０	１３９	△４１
その他	０	０	０
合計	１８０	１３９	△４１

（注）　日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧　リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

区　分	２５年度	２６年度	増　減
破綻先債権額	５５	９６	４１
延滞債権額	７３５	８７９	１４４
３ヵ月以上延滞債権額	１０８	１５０	４２
貸出条件緩和債権額	１７６	１５２	△２４
合　　計（Ａ）	１，０７４	１２７７	２０３

（注）1．破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2．延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3．3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4．貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨　金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

（単位：百万円）

債権区分	２５年度	２６年度
破産更生債権及び これらに準ずる債権	２３０	２５７
危険債権	５５８	７１８
要管理債権	２８４	３０２
小　　計	１，０７２	１，２７７
正常債権	１７，３７１	１６，６６６
合　　計	１８，４４３	１７，９４３

（注）　上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

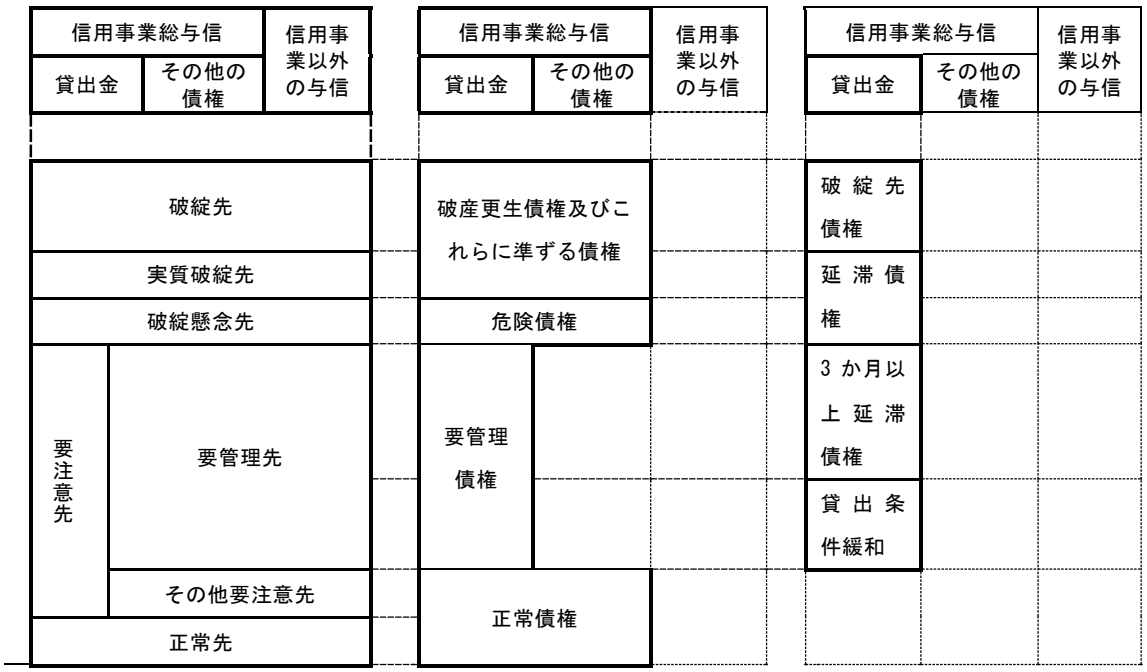
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
　法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
②危険債権
　経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
③要管理債権
　３か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
④正常債権
　上記以外の債権

⑩　元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

＜参考＞開示債権と自己査定の相関図

＜自己査定債務者区分＞　　＜金融再生法債権区分＞　　＜リスク管理債権＞



●破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見直しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先

現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先

要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先である

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権

3 か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

●３か月以上延滞債権

債務者

ⅰ　3か月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権

ⅱ　貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先

状況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

改定等を行った貸出債権

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑪　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区　分	２５年度					２６年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	86	64		86	64	94	109		94	109
個別貸倒引当金	431	451	9	422	451	532	571	0	532	571
合　　計	517	515	9	508	515	626	680	0	626	680

⑫　貸出金償却の額

（単位：百万円）

項　目	２５年度	２６年度
貸出金償却額	１１	０

（３）内国為替取扱実績

（単位：千件、百万円）

種　　類		２５年度		２６年度	
		仕　　向	被 仕 向	仕　　向	被 仕 向
送金・振込為替	件　数	１７	１００	１７	１０５
	金　額	２６，４１５	２８，０９４	２７，１３５	２８，４２６
代金取立為替	件　数		０	０	０
	金　額		５	０	２
雑　　為　　替	件　数	３	１	３	１
	金　額	９０１	９３	８９５	１１６
合　計	件　数	２１	１０２	２０	１０６
	金　額	２７，３１６	２８，１９２	２８，０３０	２８，５４５

（４）有価証券に関する指標

①　種類別有価証券平均残高

（単位：百万円）

種　　類	２５年度	２６年度	増　　減
国　　債	５９４	５００	△９４
地　方　債	２００	３７３	１７３
合　　計	７９４	８７３	７９

（注）貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

②　商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③　有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

種　　類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
２６年度								
国　　債	－	－	－	－	５００	－	－	５００
地　方　債	－	－	－	２００	－	２００	－	４００
政府保証債	－	－	－	－	－	－	－	－
金　融　債	－	－	－	－	－	－	－	－
短 期 社 債	－	－	－	－	－	－	－	－
社　　債	－	－	－	－	－	－	－	－
株　　式	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－
２５年度								
国　　債	－	－	－	－	５００	－	－	５００
地　方　債	－	－	－	２００	－	－	－	２００
政府保証債	－	－	－	－	－	－	－	－
金　融　債	－	－	－	－	－	－	－	－
短 期 社 債	－	－	－	－	－	－	－	－
社　　債	－	－	－	－	－	－	－	－
株　　式	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－

（５）有価証券等の時価情報等

①　有価証券の時価情報

（単位：百万円）

保有区分	２５年度			２６年度		
	取得価額	時　　価	評価損益	取得価額	時　　価	評価損益
売　買　目　的	－	－	－	－	－	－
満期保有目的	７００	７５０	５０	９００	９７０	７０
そ　の　他	－	－	－	－	－	－
合　　計	７００	７５０	５０	９００	９７０	７０

（注）1．時価は期末日における市場価格等によっております。
2．取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
3．売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4．満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。
5．その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

②　金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③　デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

２．共済取扱実績

（１）長期共済新契約高・長期共済保有高

（単位：百万円）

種　類		２５年度		２６年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	６，２７８	９０，２３１	５，６９４	８８，３９３
	定期生命共済	８	１，２２４		１，０４８
	養老生命共済	１，６７６	６８，４０４	１，７６１	６０，３１５
	うちこども共済	４５２	１２，３６４	４２８	１２，０４２
	医療共済	１２６	８０７	１００	８３５
	がん共済		３７７		３４４
	定期医療共済		２，１９３		１，９８７
	介護共済	２４６	２４６	２２０	４６６
	年金共済		３５		３５
建物更生共済		１２，３９０	２２８，４４７	１０，５４９	２２３，３１６
合　計		２０，７２５	３９１，９６３	１８，３２４	３７６，７３９

（注）金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

（２）医療系共済の入院共済金額保有高

（単位：百万円）

種　類	２５年度		２６年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	８	４０	７	４６
がん共済	１	６	１	７
定期医療共済	０	３	０	３
合　　計	１０	４９	９	５６

（注）金額は、入院共済金額を表示しています。

（３）介護共済の介護共済金額保有高

（単位：百万円）

種　類	２５年度		２６年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	１，１１５	１，１１３	７０９	１，７５２
合　計	１，１１５	１，１１３	７０９	１，７５２

（注）金額は、介護共済金額を表示しています。

（４）年金共済の年金保有高

（単位：百万円）

種　類	２５年度		２６年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	３１	２４６	４９	２５６
年金開始後		１００		１１７
合　　計	３１	３４６	４９	３７３

（注）金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

（５）短期共済新契約高

（単位：百万円）

種　類	２５年度		２６年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	２２，１５２	４０	２３，２９２	４５
自動車共済		８１９		８７１
傷害共済	５４，１９６	１０	７１，２８７	１１
定額定期生命共済	１２	０	１２	０
賠償責任共済		１		１
自賠責共済		１１７		１１７
合　　計		９８７		１，０４５

（注）1．金額は、保障金額を表示しています。

2．自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

３．農業関連事業取扱実績

（１）買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：百万円）

種　類	２５年度		２６年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥　　料	１，８８１	１３２	１，６７０	１２７
農　　薬	１，１９２	１０１	９５６	９０
飼　　料	１，４９３	６５	１，５１３	６４
農業機械	３	０		
自 動 車				
燃　　料	２２			
そ の 他	１，２４４	１４０	１，１３７	１３７
合　　計	５，８３６	４３８	５，２７４	４１８

（２）受託販売品取扱実績

（単位：百万円）

種　類	２５年度		２６年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	４，７４４	４４９	４，５８７	１３８
麦・豆・雑穀	１１１	１４	１０２	３
野　　菜	８，１０５	１，６８２	８，２３４	２４７
花き・花木	１７	２	１４	０
畜　産　物	５，０６９	７３	５，２１２	７８
そ の 他	０	０	０	０
合　　計	１８，０４６	２，２２０	１８，１４８	４６６

（３）農業倉庫事業取扱実績

（単位：百万円）

項　　目		２５年度	２６年度
収益	保　管　料	１２６	１０６
	検査手数料	１８	２３
	雑　収　入	２１	２２
	計	１６６	１５１
費用	労　務　費	１０	１１
	雑　　費	２７	２８
	計	３７	３９

（４）利用事業取扱実績

（単位：百万円）

種　類	２５年度		２６年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
カントリーエレベーター	１９４	１０３	２０９	１２２
利　用　事　業	１４	３		
種子センター	１７	１０	１８	１０
育苗センター	１４	４	１３	４
野菜集出荷センター	９２７	２１０	９７７	２０６
合　　計	１，１６６	３３１	１，２１７	３４３

（５）加工事業取扱実績

（単位：百万円）

種　類	２５年度		２６年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
加　工　事　業	１，１７７	６７	１，３６９	１７
ライスセンター	７８	４０	８５	４５
合　　計	１，２５５	１０７	１，４５４	６２

４．生活その他事業取扱実績

（１）買取購買品（生活物資）取扱実績

（単位：百万円）

種　類	２５年度		２６年度	
	供給高	粗収益（手数料）	供給高	粗収益（手数料）
ＬＰガス	１７			
食　　品	５９	７	１１４	１９
耐久消費財	２２	２	３０	３
日用雑貨	３９	５	２８	３
その他	６６６	５１	６９６	５３
合　　計	８０４	６５	８６８	７９

５．指導事業

（単位：百万円）

項　　目		２５年度	２６年度
収入	指導補助金	１７	１８
	賦課金収入	０	０
	実費収入	７４	８３
	計	９０	１０１
支出	営農改善費	１４９	１６５
	生活改善費	５	５
	教育情報費	８	８
	計	１６１	１７７

Ⅳ　経営諸指標

１．利益率

（単位：%）

項　　目	２５年度	２６年度	増　減
総資産経常利益率	５．２８	３．７８	△１．５０
資本経常利益率	５．１６	３．７０	△１．４６
総資産当期純利益率	３．７４	１．７０	△２．０４
資本当期純利益率	３．６６	１．６６	△２．００

（注）1．総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
2．資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3．総資産当期純利益率
＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
4．資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

２．貯貸率・貯証率

（単位：%）

区　分		２５年度	２６年度	増　減
貯貸率	期　末	29.02	27.59	△0.6
	期中平均	28.42	28.68	0
貯証率	期　末	1.10	1.39	0.11
	期中平均	1.21	1.33	0

（注）1．貯貸率（期　　末）＝貸出金残高／貯金残高×100
2．貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
3．貯証率（期　　末）＝有価証券残高／貯金残高×100
4．貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

３．その他経営諸指標

（単位：百万円）

項　目		２５年度	２６年度
信用事業	一職員当たり貯金残高	２２７	２４１
	一店舗当たり貯金残高	６，３３８	６，４８９
	一職員当たり貸出金残高	６６	６７
	一店舗当たり貸出金残高	１，８３９	１，７９０
共済事業	一職員当たり長期共済保有高	１，４０５	１，４０１
	一店舗当たり長期共済保有高	３９，１９６	３７，６７４
経済事業	一職員当たり購買品取扱高	２４	２３
	一店舗当たり購買品取扱高	３９０	３６１
	一職員当たり販売品取扱高	６４	６７

（注）1．3 月末時点の退職者を含まない職員で計算しています。
2．信用・共済は 10 店舗、経済は 17 店舗で計算しています。

Ⅴ　自己資本の充実の状況

１．自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円、％）

項　　目	25年度	25年度 経過措置による不算入額	26年度	26年度 経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目　　（１）				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	8,281		8,353	
うち、出資金及び資本準備金の額	5,897		5,877	
うち、再評価積立金の額			0	
うち、利益剰余金の額	2,654		2,716	
うち、外部流出予定額　（△）	△85		△57	
うち、上記以外に該当するものの額	△184		△184	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	94		109	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	94		109	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			0	
うち、回転出資金の額			0	
うち、上記以外に該当するものの額			0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	33		29	
コア資本にかかる基礎項目の額　（イ）	8,408		8,491	
コア資本に係る調整項目　　（２）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		4	2	6
うち、のれんに係るものの額			0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		4	2	6
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額			0	0
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額			0	0
前払年金費用の額			0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額			0	0

項　　目	25年度	経過措置による不算入額	26年度	経過措置による不算入額
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額			0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額			0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額			0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額			0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額			0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額			0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額			0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額			0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額			0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額			0	0
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	0		2	
自己資本				
自己資本の額（（イ）―（ロ））　（ハ）	8,408		8,489	
リスク・アセット等　（３）				
信用リスク・アセットの額の合計額	33,952		35,693	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△4,993		△4,259	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	4		6	
うち、繰延税金資産			0	
うち、前払年金費用			0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△5,029		△4,337	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額			72	
うち、上記以外に該当するものの額	33			
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,270		4,911	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	39,222		40,604	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	21.43%		20.90%	

（注）

１．農協法第 11 条の 2 第 1 項第 1 号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。

２．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

３．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

２．自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	25年度			26年度		
信用リスク・アセット	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％
我が国の中央政府及び中央銀行向け	５０２	０	０	５０２	０	０
我が国の地方公共団体向け	５，４４２	０	０	５，４０６	０	０
地方公共団体金融機構向け	０	０	０	０	０	０
我が国の政府関係機関向け	０	０	０	０	０	０
地方三公社向け	０	０	０	０	０	０
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	３９，７５４	８，７３８	３５０	４１，４５５	８，２９１	３３２
法人等向け	９８６	８８０	３５	８６２	７０６	２８
中小企業等向け及び個人向け	３，５０６	２，４１１	９６	２，５０６	１，６６０	６６
抵当権付住宅ローン	１，２１４	４２２	１７	２，１９０	７５９	３０
不動産取得等事業向け	０	０	０	０	０	０
三月以上延滞等	５８８	６８８	２８	１，２０２	７０３	２８
信用保証協会等保証付	４，６５２	４５１	１８	４，６７６	４５０	１８
共済約款貸付	６３	０	０	４９	０	０
出資等	５５６	５５６	２２	５５９	５５８	２２
他の金融機関等の対象資本調達手段	３，３５３	３，３５２	１３４	４，３３７	１０，８４２	４３３
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	１１０	２７５	１１	９６	２３９	１０
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	—	—	—	—	△４，２５９	△１７０
上記以外	１６，８８９	１６，１７９	６４７	１６，６３７	１５，７４３	６３０
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	—	—	—			
ＣＶＡリスク相当額÷８％	—	—	—			
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—			
信用リスク・アセットの額の合計額	７１，４７０	３３，９５２	１，３５８	８０，４７９	３５，６９３	１，４２８

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額	所要自己資本額
	ａ	ｂ＝ａ×４％	ａ	ｂ＝ａ×４％
	５，２７０	２１１	４，９１１	１９６
所要自己資本額計	リスク･アセット等（分母）計	所要自己資本額	リスク･アセット等（分母）計	所要自己資本額
	ａ	ｂ＝a×４％	ａ	ｂ＝a×４％
	３３，９５２	１，３５８	４０，６０４	１，６２４

（注）

１．「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

２．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

３．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150％になったエクスポージャーのことです。

４．「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

５．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

６．「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。

７．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

８．当ＪＡでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15％）の直近３年間の合計額}}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

３．信用リスクに関する事項

①　標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは，以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&Ｉ)
株式会社日本格付研究所(ＪCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Ｍｏｏｄｙ’ｓ)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ（S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Ｆｉｔｃｈ)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody’s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody’s, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		２５年度					２６年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内		78,183	18,645	703	0	1,119	80,479	18,334	904	0	1,203
国外		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		78,183	18,645	703	0	1,119	80,479	18,334	904	0	1,203
法人	農業	463	463	0	0	0	384	384	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	7	0	0	0	7	3	0	0	0	3
	製造業	15	15	0	0	15	21	21	0	0	14
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	39,761	984	0	0	0	42,446	984	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	566	525	0	0	17	532	491	0	0	16
	日本国政府・地方公共団体	5,025	4,319	703	0	0	5,070	4,166	904	0	0
	上記以外	12,483	1,039	0	0	19	987	984	0	0	31
個人		11,560	11,300	0	0	1,061	11,474	11,304	0	0	1,138
その他		8,303	0	0	0	0	19,560	0	0	0	0
業種別残高計		78,183	18,645	703	0	1,119	80,479	18,334	904	0	1,203
１年以下		38,479	2,574	0	0		44,105	2,650	0	0	
１年超３年以下		1,487	1,487	0	0		1,365	1,365	0	0	
３年超５年以下		1,941	1,941	0	0		1,787	1,787	0	0	
５年超７年以下		1,653	1,151	502	0		1,156	1,156	0	0	
７年超10年以下		2,683	2,483	201	0		3,024	2,322	703	0	
10年超		7,693	7,693	0	0		7,632	7,431	201	0	
期限の定めのな		24,247	1,316	0	0		21,410	1,623	0	0	

いもの										
残存期間別残高計	78,183	18,645	703	0		80,479	18,334	904	0	

(注)

1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2．「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3．「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5．「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区　分	２５年度					２６年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	117	94		117	94	94	109		94	108
個別貸倒引当金	532	532	13	519	532	532	571	0	519	571

④　信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

（単位：百万円）

		２５年度			２６年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク･ウエイト 0%	201	6,550	6,751	0	7,485	7,485
	リスク･ウエイト 2%	0	0	0	0	0	0
	リスク･ウエイト 4%	0	0	0	0	0	0
	リスク･ウエイト 10%	0	4,652	4,652	0	4,502	4,502
	リスク･ウエイト 20%	33,706	5,071	38,777	0	41,462	41,462
	リスク･ウエイト 35%	0	1,214	1,214	0	2,168	2,168
	リスク･ウエイト 50%	602	0	602	0	543	543
	リスク･ウエイト 75%	0	3,506	3,506	0	2,219	2,219
	リスク･ウエイト 100%	1,146	21,068	22,214	0	17,501	17,501
	リスク･ウエイト 150%	357	0	357	0	4,582	4,582
	リスク･ウエイト 200%	0	0	0	0	0	0
	リスク･ウエイト 250%	0	110	110	0	96	96
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイト 1250%		0	0	0	0	0	0
計		36,012	42,171	78,183	0	80,557	80,557

(注)

１．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ･バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

２．「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

３．経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

４．1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

５．平成24年度の「1250%」の項目には、自己資本控除とした額を記載しています。

４．信用リスク削減手法に関する事項

①　信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし，証券化エクスポージャーについては，これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で，算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし，エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について，被保証債権のリスク・ウェイトに代えて，保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区　分	２５年度			２６年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け	－	－	－	１３	－	－
中小企業等向け及び個人向け	４４	－	－	５８	－	－
抵当権住宅ローン	－	－	－	－	－	－
不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
三月以上延滞等	－	－	－	－	－	－
証券化	－	－	－	－	－	－
中央清算機関関連	－	－	－	－	－	－
上記以外	－	－	－	－	－	－
合計	４４	－	－	７１	－	－

（注）

１．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

２．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150%になったエクスポージャーのことです。

３．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

４．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

５．「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

５．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

６．証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

７．出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①　出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。　①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②　出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

	２５年度		２６年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上　場				
非上場	３，９０９	３，９０９	３，９１２	３，９１２
合　計	３，９０９	３，９０９	３，９１２	３，９１２

(注)　「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③　出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

④　貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当する取引はありません。

⑤　貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

８．金利リスクに関する事項

①　金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

・市場金利が上下に２％変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去５年の最低残高、②過去５年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の 50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5 年の期間に均等に振り分けて（平均残存 2.5 年）リスク量を算定しています。

・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにＡＬＭ委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

②　金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：千円）

	２５年度	２６年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△１５２	△５２３

（注）当ＪＡでは市場金利が上下に２％変動した時（ただし0%を下限）に受ける金利リスク量を算出しておりますが、２５年度においては金利が２％上昇した場合、または、２％下落した場合、どちらにおいても経済価値が低下しないため、リスク量を０として表示しています。なお、市場金利が上下に２％変動した時（ただし0%を下限）の運用勘定・調達勘定別の経済価値の変化額は以下のとおりです。

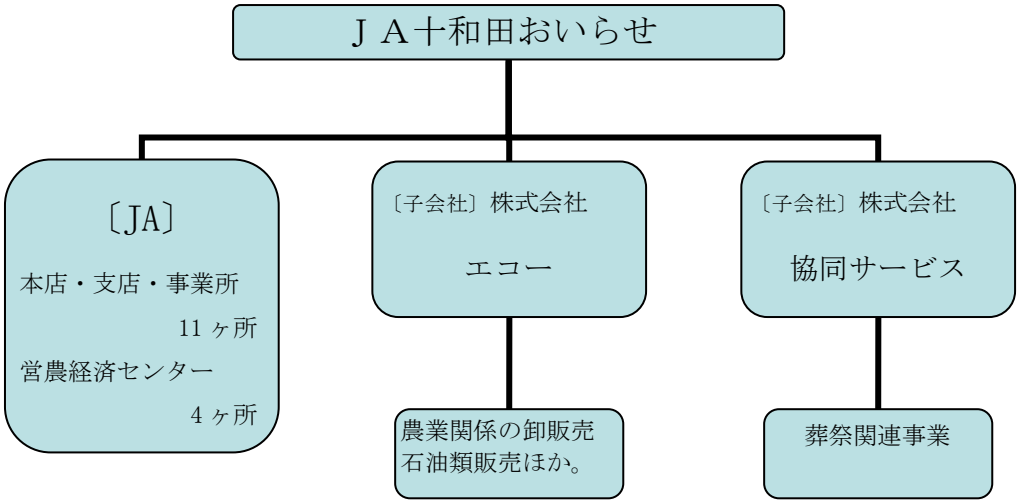
	２５年度	２６年度
金利が２％上昇したときの損益・経済価値の増減額	△１５２	３２，１６３
金利が２％下落したとき（ただし０％を下限）の損益・経済価値の増減額	０	１４２，９３７

Ⅵ　連結情報

１．　グループの概況

ＪＡ十和田おいらせのグループは、当ＪＡ、子会社２社と連結しております。
なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。

（１）グループの事業系統図



（２）子会社等の状況

名　称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設　立年月日	資本金又は出資金	当ＪＡの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
㈱ エコー	十和田市東１番町 6-51	農業関係生産資材の卸、販売	平成 10 年 9 月 3 日	20 百万円	100%	100%
㈱　協同サービス	十和田市西十三番町 4－33	葬祭関連業務	平成 10 年 9 月 3 日	20 百万円	100%	100%

（３）連結事業概況（平成２６年度）

◇　連結事業の概況

①　事業の概況

平成２６年度の当ＪＡの連結決算は、子会社２社と連結して持分法を適用しております。

連結決算の内容は、連結経常収益４３２百万円、連結当期剰余金２１０百万円、連結純資産８，９９２百万円、連結総資産８１，２２１百万円で、連結自己資本比率は２１．５１％となりました。

②　連結子会社等の事業概況

株式会社　エコー

平成２６年度は、ＪＡ十和田おいらせと連携し、売上高で７，５８７百万円の取扱いを行いました。この結果、当期利益は３７百万円となりました。

株式会社　協同サービス

平成２５年度は、ＪＡ十和田おいらせと連携し、組合員・利用者に多くご利用いただき施行葬祭において７６４百万円を取扱いました。この結果、当期利益は３０百万円となりました。

（４）最近５年間の連結事業年度の主要な経営指標

（単位：百万円）

項　　目	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
連結経常収益（事業収益）	３，５０２	３，６１２	３，４４９	３，５３８	３，２８４
信用事業収益	４５２	４８６	４８２	４８２	３９１
共済事業収益	７１１	６８６	７００	６６６	６７５
農業関連事業収益	１，６９０	１，８４０	１，６９６	１，７２６	１，６７３
その他事業収益	６４９	６００	５７１	６６３	５４５
連結経常利益	３４４	５７３	７２５	５３０	４３２
連結当期剰余金	２２０	２３２	５６８	３４８	２１０
連結純資産額	８，０２５	８，１９３	８，６４６	８，８８６	８，９９２
連結総資産額	７８，１５１	８０，３０７	７９，６５０	７８，９６４	８１，２２１
連結自己資本比率	２０．１７％	１９．９５％	２０．６０％	２１．９６％	２１．５１％

（５）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　　目	２５年度 （平成26年3月31日）	２６年度 （平成27年3月31日）
（　資　産　の　部　）		
１　信用事業資産	５７，８６１	６０，３４５
(1) 現金及び預金	３９，５２６	４２，３４２
(2) 有価証券	６９９	９００
(3) 貸出金	１７，９００	１７，４３７
(4) その他の信用事業資産	６１	５４
(5) 債務保証見返	１９０	１８１
(6) 貸倒引当金	△５１５	△５６８
２　共済事業資産	７３	５５
(1) 共済貸付金	６３	４９
(2) その他の共済事業資産	１０	６
(3) 貸倒引当金	△０	△０
３　経済事業資産	９，８２８	９，３０６
(1) 経済事業未収金	２，５４３	２，２１３
(2) 受託販売債権	４，１６９	３，５６０
(3) 棚卸資産	１，７３２	１，８２６
(4) その他の経済事業資産	１，４９４	１，８１８
(5) 貸倒引当金	△１１０	△１１１
４　雑資産	２３５	２２０
５　固定資産	６，９６４	７，３１０
(1) 有形固定資産	６，９５９	７，２９８
建物	８，９９８	８，９０１
機械装置	２，７１０	２，６５０
土地	２，３２７	２，３２６
リース資産	０	０
建設仮勘定	１０	５２８
その他の有形固定資産資産	２，８５８	２，８７８
減価償却累計額（控除）	△９，９４５	△９，９８４
(2) 無形固定資産	５	１２
６　外部出資	３，８７３	３，８７２
(1)　外部出資	３，８７３	３，８７３
(2)　外部出資等損失引当金（控除）		△１
７　退職給付に係る資産	－	－
８　繰延税金資産	１３０	１１２
９　再評価に係る繰延税金資産	０	０
10　繰延資産	０	０
資産の部合計	７８，９６４	８１，２２１

（単位：百万円）

科　　目	２５年度 （平成26年3月31日）	２６年度 （平成27年3月31日）
（　負　債　の　部　）		
１　信用事業負債	６３，７１４	６４，９１７
(1) 貯金	６３，０１８	６４，２７９
(2) 借入金	３５０	３０９
(3) その他の信用事業負債	１５５	１４９
(4) 債務保証	１９１	１８１
(5) 譲渡性貯金	－	０
２　共済事業負債	６６５	６０９
(1) 共済借入金	６３	４９
(2) 共済資金	３３３	２９６
(3) その他の共済事業負債	２６９	２６４
３　経済事業負債	４，１５６	５，０６８
(1) 経済事業未払金	１，５５６	１，４８３
(2) その他の経済事業負債	２，６００	３，５８５
４　設備借入金	－	０
５　雑負債	５１６	６１８
６　諸引当金	１，００７	９９７
(1) 賞与引当金	１１３	１１２
(2) 退職給付に係る負債	８９４	８８５
(3) 役員退職慰労引当金	－	０
７　繰延税金負債	－	０
７　再評価にかかる繰延税金負債	２０	２０
負債の部合計	７０，０７８	７２，２２９
（　純　資　産　の　部　）		
１　組合員資本	８，８３３	８，９３９
(1) 出資金	５，８５７	５，８３７
(2) 資本準備金	４０	４０
(3) 利益剰余金	３，１２１	３，２４６
(4) 処分未済持分	△１８５	△１８４
(5) 子会社の所有する親組合出資金	－	０
２　評価・換算差額等	５３	５３
(1) その他有価証券評価差額金	０	１
(2) 土地再評価差額金	５２	５２
純資産の部合計	８，８８６	８，９９２
負債及び純資産の部合計	７８，９６４	８１，２２１

（６）連結損益計算書

（単位：百万円）

科　　目	２５年度 （自 平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	２６年度 （自 平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１　事業総利益	３，５３８	３，２８４
(1) 信用事業収益	７３５	６９９
資金運用収益	６５９	６４９
（うち預金利息）	２２９	２３４
（うち有価証券利息）	１１	１３
（うち貸出金利息）	４１９	３７４
（うちその他受入利息）	０	２９
役務取引等収益	５４	４０
その他経常収益	２２	１０
(2) 信用事業費用	２５３	３０８
資金調達費用	３９	５６
（うち貯金利息）	３７	５４
（うち給付補てん備金繰入）	０	０
（うち借入金利息）	１	１
（うちその他支払利息）	０	０
役務取引等費用	６	６
その他経常費用	２０８	２４６
（うち貸倒引当金繰入額）	△２	５３
（うち貸出金償却）	１１	０
信用事業総利益	４８２	３９１
(3) 共済事業収益	７３８	７４０
共済付加収入	７１８	７２０
共済貸付金利息	２	１
その他の収益	１８	１８
(4) 共済事業費用	７２	６５
共済借入金利息	２	１
共済推進費及び共済保全費	２８	２６
その他の費用	４２	３７
共済事業総利益	６６６	６７５
(5) 購買事業収益	１２，４３１	１１，３７７
購買品供給高	１１，９４５	１０，８９８
購買手数料	０	０
修理サービス料	５５	５２
その他の収益	４３１	４２６
(6) 購買事業費用	１１，１８８	１０，１９４
購買品供給原価	１０，５０２	９，４９５
購買供給費	４３１	５９６
その他の費用	８１	１０３
（うち貸倒引当金繰入額）	△１８	－
（うち貸倒引当金戻入益）	－	６
（うち貸倒損失）	４	０
購買事業総利益	１，２４３	１，１８３
(7) 販売事業収益	５９７	６０５
販売手数料	４６６	４６６
その他の収益	１３１	１３９
(8) 販売事業費用	１１４	１１６
販売費	５２	５６
その他の費用	６２	６０
（うち貸倒引当金繰入額）	△２	－
（うち貸倒引当金戻入益）	－	△５
販売事業総利益	４８３	４８９

（単位：百万円）

科　　目	２５年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	２６年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
(9) その他事業収益	７，７９７	６，７２４
(10) その他事業費用	７，１３４	６，１７８
その他事業総利益	６６３	５４５
２　事業管理費	３，０９５	２，９９２
(1) 人件費	２，００１	２，０００
(2) その他事業管理費	１，０９４	９９１
事　業　利　益	４４３	２９２
３　事業外収益	１３７	２４３
(1) 受取雑利息	３３	３０
(2) 受取出資配当金	６０	４５
(3) 賃貸料	１０	１１８
(4) 雑収入	３３	３９
(5) 貸倒引当金戻入益	１	０
(6) 償却債権取立益	―	１０
４　事業外費用	５０	１０３
(1) 支払雑利息	０	０
(2) 貸倒損失	０	―
(3) 寄付金	０	０
(4) 雑損失	５０	４３
(5) 賃貸資産の償却費等	―	６０
経　常　利　益	５３０	４３２
５　特別利益	１６５	２
(1) 固定資産処分益	１６	２
(2) 一般補助金	１４９	０
(3) その他の特別利益	０	０
６　特別損失	１６７	６９
(1) 固定資産処分損	１８	２３
(2) 固定資産圧縮損	１４９	０
(3) 減損損失	―	０
(4) 米価下落対策助成費用	―	４５
(5) その他の特別損失	０	１
税金等調整前当期利益（又は損失）	５２７	３６５
法人税・住民税及び事業税	１６９	１４１
過年度法人税等追徴税額	４０	△３
法人税等調整額	△３０	１７
少数株主利益	０	―
当期剰余金	３４８	２１０

（７）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	25年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	26年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１　事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	５２７	３６５
減価償却費	４４７	３６７
減損損失	０	０
連結調整勘定償却額	０	０
貸倒引当金の増加額	△２２	５４
賞与引当金の増加額	３	△１
退職給付引当金の増加額	６７	△９
信用事業資金運用収益	△６５９	△６２０
信用事業資金調達費用	３９	５６
共済貸付金利息	△２	△１
共済借入金利息	２	０
受取雑利息及び受取出資配当金	△９４	△７５
支払雑利息	９	１０
為替差損益	－	０
有価証券関係損益	０	△５
金銭の信託の運用損益	－	０
固定資産売却損益	３	２１
固定資産除去損	６	０
持分法による投資損益	０	０
（信用事業活動による資産及び負債の増減）		
貸出金の純増減	２４７	４６３
預金の純増減	△１，６８１	△５３９
貯金の純増減	２７１	１，２６１
信用事業借入金の純増減	△２２	△４１
その他の信用事業資産の純増額	１０	１２
その他の信用事業負債の純増額	２０	△１６
（共済事業活動による資産及び負債の増減）		
共済貸付金の純増減	３	１４
共済借入金の純増減	△３	△１４
共済資金の純増減	△４７７	△３７
未経過共済付加収入の純増減	△３	△５
その他の共済事業資産の純増減	３	５
（経済事業活動による資産及び負債の増減）		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	△１９６	３３１
経済受託債権の純増減	８８０	６０９
棚卸資産の純増減	３５	△９４
支払手形及び経済事業未払金の純増減	１７２	△７３
経済受託債務の純増減	△１７６	６６１
その他の経済事業資産の純増額	２５５	△３２４
その他の経済事業負債の純増額	△７３４	３２４
（その他の資産及び負債の増減）		
その他の資産の純増額	１５９	１５
その他の負債の純増額	△１３１	１７７
信用事業資金運用による収入	６６６	６２５
信用事業資金調達による支出	△３９	△５６
共済貸付金利息による収入	２	１
共済借入金利息による支出	２	△２
事業の利用分量に対する配当金の支払額	０	０
小　　計	△４１４	３，４６５
雑利息及び出資配当金の受取額	９４	７５
雑利息の支払額	△９	△１０
法人税等の支払額	△１２２	△２１３
事業活動によるキャッシュ・フロー	△４５２	３，３１７

（単位：百万円）

科　　目	25年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	26年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
２　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	０	△２２１
有価証券の売却による収入	２００	２１
補助金の受入れによる収入	１４９	０
固定資産の取得による支出	△１，１１６	△８４７
固定資産の売却による収入	１１１	１１２
外部出資による支出	△１２	０
外部出資の売却等による収入	１０	１
投資活動によるキャッシュ・フロー	△６５８	△９３５
３　財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	０	０
出資の増額による収入	２８６	２７２
出資の払戻しによる支出	△３０１	△２９１
回転出資金の払戻しによる支出	０	０
持分の取得による支出	△９６	△８８
持分の譲渡による収入	８８	８８
出資配当金の支払額	△８５	△８５
財務活動によるキャッシュ・フロー	△１０９	△１０５
４　現金及び現金同等物に係る換算差額	０	０
５　現金及び現金同等物の増加額（減少額）	△１，２０８	２，２７７
６　現金及び現金同等物の期首残高	７，０４４	３，６２６
７　現金及び現金同等物の期末残高	５，８２６	５，９０３

注記

（１）現金及び現金同等物の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

（２）現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	42,342,360
別段預金、定期預金及び譲渡性預金	△34,239,000
	8,103,360

（８）連結注記表

連結計算類の作成の基本となる重要な事項に関する注記

（１）　連結の範囲に関する事項

① 連結される子会社等・・・・・2 社

株式会社エコー、株式会社協同サービス、

② 連結される子会社の事業年度等に関する事項

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的の債券　　：　償却原価法（定額法）

②　子会社株式及び関連会社株式　　：　移動平均法による原価法

③　その他有価証券(株式形態の外部出資を含む)

・時価のあるもの　　：　期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原　　価は移

動平均法により算定）
・時価のないもの　　：　移動平均法による原価法

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法
①　購買品
ア．生産資材　……　総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
イ．生活資材　……　売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
②　その他の棚卸資産
ア．加工製品　　……　個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
イ．原材料　　……　最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

（３）固定資産等の減価償却の方法
①　有形固定資産
・建　物・構築物・器具備品：旧定額法(税制改正前の残存価額を取得価額の 10%とした定額法)によっております。
・機械装置・車輛運搬具　　：旧定率法(税制改正前の残存価額を取得価額の 10%とした定率法)によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、３年間で均等償却を行っています。

②　無形固定資産：定額法を採用しています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

（４）引当金の計上基準
①　貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引き当てています。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。
すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

②　賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③　退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④　外部出資等損失引当金

当組合の子会社・関連会社およびその他の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

（６）消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

（７）決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しており、百万円未満の科目については「０」で表示しております。

２．表示方法の変更に関する注記

（１）賃貸施設に係る減価償却費等の表示方法の変更

当組合における賃貸施設に係る賃貸料及び減価償却費等の表示方法は、従来、賃貸料はその他事業収益、減価償却費等はその他事業費用及び事業管理費に計上していましたが、生活関連施設の子会社移管等により金額的重要性が増したため、当事業年度より賃貸料については事業外収益の賃貸料、減価償却費等は、事業外費用の賃貸資産の償却費等として計上しています。

３．貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は3,003,557 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建　　物	1,578,684 千円	構　築　物	425,240 千円	機械・装置	939,657 千円
車輌運搬具	16,099 千円	器具・備品	42,337 千円	無形固定資産	1,540 千円

（２）リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済 LActive 端末機 16 台及びＡＴＭ１台については、リース契約により使用しております。

（３）担保に供している資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金 1,900,000 千円を差し入れています。

（４）子会社等に対する金銭債権及び金銭債務
①　子会社等に対する金銭債権の総額　462,200 千円
②　子会社等に対する金銭債務の総額　669,702 千円

（５）役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額
①　理事及び監事に対する金銭債権の総額　59,252 千円
②　理事及び監事に対する金銭債務の総額　0 千円

（６）貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳
貸出金のうち、破綻先債権額は 96,494 千円、延滞債権額は 879,053 千円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は 149,831 千円です。
なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 151,656 千円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、1,277,034 千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

（７）土地の再評価に関する法律に基づく再評価
「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年３月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 11 年３月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。
①　再評価を行った年月日　平成１４年３月３１日
②　再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額　119,964 千円
③　同法律第３条３項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年３月 31 日公布政令第 119 号）第２条第５号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。

４．損益計算書に関する注記

（１）子会社等との事業取引による取引高の総額
①　子会社等との取引による収益総額　648,546 千円
うち事業取引高　644,546 千円
うち事業取引以外の取引高　4,000 千円
②　子会社等との取引による費用総額　764,051 千円
うち事業取引高　755,894 千円
うち事業取引以外の取引高　8,157 千円

５．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債等の債券による運用を行っています。

②　金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、農林中央金庫と(株)日本政策金融公庫、青森県の転貸資金です。

③　金融商品に係るリスク管理体制

ア．信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ．市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.21%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 523 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（時価に代わるものを含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

①　金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	41,454,798	41,417,767	△37,031
有価証券			
満期保有目的有価証券	899,734	937,610	37,876
貸出金	18,109,649		
貸倒引当金	△568,406		
貸倒引当金控除後	17,541,243	17,907,929	366,686
経済事業未収金	2,212,665		
経済受託債権	3,560,118		
貸倒引当金	△ 110,671		
貸倒引当金控除後	5,662,112	5,355,492	△306,620
外部出資	1,473	1,473	0
資産計	65,559,360	65,620,271	60,911
貯金	64,279,308	64,886,923	607,615
経済事業未払金	1,482,882	1,219,476	△263,406
経済受託債務	2,396,189	2,396,189	0
負債計	68,158,379	68,502,588	△344,209

・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 210,565 千円を含めています。
・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
・経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②　金融商品の時価の算定方法

【資　産】

ア．預　　金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．有価証券及び時価のある外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ．貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ．経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負　債】

ア．貯　　金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

区　　分	貸借対照表計上額
外　部　出　資	3,872,094

・外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
預金	41,454,798					
有価証券						
満期目的の債券						700,000
貸出金	4,302,359	1,635,408	1,469,384	1,173,293	972,560	7,524,973
経済事業未収金	2,038,382					
経済受託債権	3,560,118					
合計	51,355,657	1,635,408	1,469,384	1,173,293	972,560	8,224,973

・貸出金のうち、当座貸越 290,853 千円については「１年以内」に含めています。また、劣後特

約付ローンについては「５年超」に含めています。
・貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,031,672 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
・貸出金の分割実行案件の未実行案件はありません。
・貸出金には貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 210,565 千円を含めています。
・経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 174,283 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤　有利子負債の決算日後の返済予定額　（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
貯金	61,342,305	928,395	3,048,815	149,736	20,212	2,777

・貯金のうち、要求払貯金については「１年以内」に含めて開示しています。

６．有価証券に関する注記

（１）有価証券及び外部出資の時価、評価差額に関する事項
これらには、有価証券のほか「外部出資」中の株式が含まれています。
① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	499,968	517,650	17,682
	地方債	399,766	419,960	20,194
合　　計		899,734	937,610	37,876

②　時価のある外部出資

（単位：千円）

	種　類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表計上額	差　額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式 外部出資	485	1,473	988

なお、上記の差額から繰延税金負債 273 千円差し引いた額 715 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

７．退職給付に関する注記

（１）退職給付に係る事項
①　採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

②　退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
期首における退職給付引当金　893,965 千円
退職給付費用　200,331 千円

退職給付の支払額	△122,043 千円
特定退職共済制度への拠金	△87,381 千円
期末における退職給付引当金	884,872 千円

③　退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,368,655 千円
特定退職共済制度	△1,483,783 千円
退職給付引当金	884,872 千円

④　退職給付に関連する損益

勤務費用	119,638 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	80,693 千円
臨時に支払った割増退職金	5,328 千円
退職給付費用	205,659 千円

⑤　退職給付債務の計算基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	14 年

（２）特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 26,541 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 27 年３月現在における平成 44 年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、394,925 千円となっています。

８．税効果会計に関する注記

（１）税効果会計の適用に伴う事項

①　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	242,184 千円
個別貸倒引当金超過額	81,811 千円
貸出金有税償却	50,894 千円
減損損失（土地）	23,891 千円
賞与引当金	23,016 千円
減価償却引当超過	18,829 千円
未払費用否認額	16,324 千円
減損損失（償却資産）	12,486 千円
一般貸倒引当金超過額	8,296 千円
未収利息不計上	7,892 千円
資産除去債務	7,218 千円
未払事業税	3,925 千円
その他	5,150 千円
繰延税金資産小計	501,916 千円
評価性引当額	△385,348 千円
繰延税金資産合計（A）	116,568 千円

繰延税金負債

資産除去債務有形固定資産計上額	△3,896 千円
その他有価証券評価差額	△273 千円

繰延税金負債合計（B）	△4,169 千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	112,399 千円

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.61%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.82%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.82%
住民税均等割等	2.28%
評価性引当額の増減	19.02%
過年度法人税等戻入額	△1.33%
その他	△0.10%
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.48%

9．その他の注記

（1）資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①資産除去債務に関する事項

ア．当該資産除去債務の概要

当組合の大深内支店の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しています。

イ．当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は 23 年、割引率は 2.29%を採用しています。

ウ．当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	25,510 千円
時の経過による調整額	585 千円
当事業年度末残高	26,095 千円

（９）連結剰余金計算書

（単位：円、百万円）

科　　目	２５年度	２６年度
（資本剰余金の部）		
１　資本剰余金期首残高	４０	４０
２　資本剰余金増加高	０	０
３　資本剰余金減少高	０	０
４　剰余金期末残高	４０	４０
（利益剰余金期首残高）		
１　利益剰余金期首残高	２，８５８	３，１２１
２　利益剰余金増加高	３４８	２１０
当期剰余金	３４８	２１０
３　利益剰余金減少高	８５	８５
配当金	８５	８５
４　利益剰余金期末残高	３，１２１	３，２４６

（10）連結事業年度のリスク管理債権の状況

（単位：百万円）

区　分	２５年度	２６年度	増　減
破綻先債権額	５５	９６	４１
延滞債権額	７３５	８７９	１４４
３ヵ月以上延滞債権額	１０８	１６５	５７
貸出条件緩和債権額	１７６	１５２	△２４
合　　計	１，０７４	１，２９２	２１８

(注)1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. ３ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および３ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11)連結事業年度の事業別経常収益等

（単位：百万円）

区　　分	項　　目	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
信　用　事　業	事業収益	881	845	749	735	699
	経常利益	29	51	392	162	71
	資産の額	57,666	57,795	57,861	57,861	60,345
共　済　事　業	事業収益	780	767	770	738	740
	経常利益	220	174	187	199	203
	資産の額	61	69	79	73	55
農業関連事業	事業収益	11,322	10,513	9,984	13,028	11,982
	経常利益	6	79	37	3	69
	資産の額	6,398	11,388	10,783	10,063	9,526
そ の 他 事 業	事業収益	4,760	5,972	6,771	7,797	6,724
	経常利益	70	600	186	170	89
	資産の額	5,270	6,599	6,957	6,963	7,310
計	事業収益	17,743	18,097	18,274	22,298	20,144
	経常利益	325	904	802	534	432
	資産の額	48,116	75,851	75,680	74,960	77,236

（注）「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成１８年金融庁・農水省告示第２号）に基づき算出しております。なお、平成２４年度以前は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく連結自己資本比率を記載しています。

２．連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成２７年３月末における連結自己資本比率は、２１．５１％となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

○　普通出資による資本調達額　５，８３７百万円

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、ＪＡを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

（１）自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円、％）

項　　目	26年度	経過措置による不算入額	前年度	経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目　（１）				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	8,883		8,748	
うち、出資金及び資本剰余金の額	5,878		5,897	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	3,246		3,121	
うち、外部流出予定額　（△）	△56		△85	
うち、上記以外に該当するものの額	△184		△184	
コア資本に算入される評価・換算差額等				
うち、退職給付に係るものの額				
コア資本に係る調整後少数株主持分の額				
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	109		94	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	109		94	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0			
うち、回転出資金の額	0			
うち、上記以外に該当するものの額	0			
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0			
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	29		33	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
コア資本にかかる基礎項目の額　（イ）	9,021		8,875	
コア資本にかかる調整項目　（２）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2	7		5
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	0	0		0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2	7		5
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0		

項　　目	26年度	経過措置による不算入額	前年度	経過措置による不算入額
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0		
退職給付に係る資産の額				
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0		
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0		
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0		
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0		
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	2			
自己資本				
自己資本の額（（イ）―（ロ））　（ハ）	9,019		8,875	
リスク・アセット等　（３）				
信用リスク・アセットの額の合計額	37,012		35,131	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△4,258		△4,992	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	7		5	
うち、繰延税金資産	0			
うち、退職給付に係る資産				
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,337		△3,353	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に	72			

項　　目	26年度	経過措置による不算入額	前年度	経過措置による不算入額
係るものの額				
うち、上記以外に該当するものの額			33	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	4,911		5,270	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	41,923		40,401	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	21.51%		21.96%	

（注）

1．農協法第 11 条の 2 第 1 項第 2 号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。

2．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

（２）自己資本の充実度に関する事項
信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：百万円）

信用リスク・アセット	２５年度			２６年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％
我が国の中央政府及び中央銀行向け	５０２	０	０	５０２	０	０
我が国の地方公共団体向け	５，４４２	０	０	５，４０６	０	０
地方公共団体金融機構向け	０	０	０	０	０	０
我が国の政府関係機関向け	０	０	０	０	０	０
地方三公社向け	０	０	０	０	０	０
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	３９，７６０	８，７３９	３４９	41,461	８，２９２	３３２
法人等向け	９８６	８８０	３５	３９８	２４２	１０
中小企業等向け及び個人向け	３，５０６	２，４１１	９６	２，５０６	１，６６０	６６
抵当権付住宅ローン	１，２１４	４２２	１６	２，１９０	７５９	３０
不動産取得等事業向け	０	０	０	０	０	０
三月以上延滞等	５８８	６５７	２７	１，２１８	７２７	２９
信用保証協会等保証付	４，６５２	４５１	１８	４，６７６	４５０	１８
共済約款貸付	６３	０	０	４９	０	０
出資等	５２０	５１９	２０	５２３	５２２	２１
他の金融機関等の対象資本調達手段	３，３５３	８，３８２	３３５	４，３３７	10,843	４３４
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	１１１	２７６	１１	９６	２４０	１０
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	０	０	０	０	０	０
証券化	０	０	０	０	０	０
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの		△4，９９０	△２００	—	△4，２５８	△１７０
上記以外	１８，１１３	１７，３５３	６９４	１８，４３８	１７，５３６	７０１
標準的手法を適用するエクスポージャー別計						
ＣＶＡリスク相当額÷８％						

中央清算機関関連エクスポージャー						
信用リスク・アセットの額の合計額	78，810	35，130	1，405	81，801	37，012	1，480
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額		所要自己資本額
	a		b＝a×４％	a		b＝a×４％
	5，270		210	4，911		196
所要自己資本額計	リスク･アセット等（分母）計		所要自己資本額	リスク･アセット等（分母）計		所要自己資本額
	a		b＝a×４％	a		b＝a×４％
	40，401		1，616	41，923		1，677

（注）

１．「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

２．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

３．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150％になったエクスポージャーのことです。

４．「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

５．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある

二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

６．「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。

７．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。

８．当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎

的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

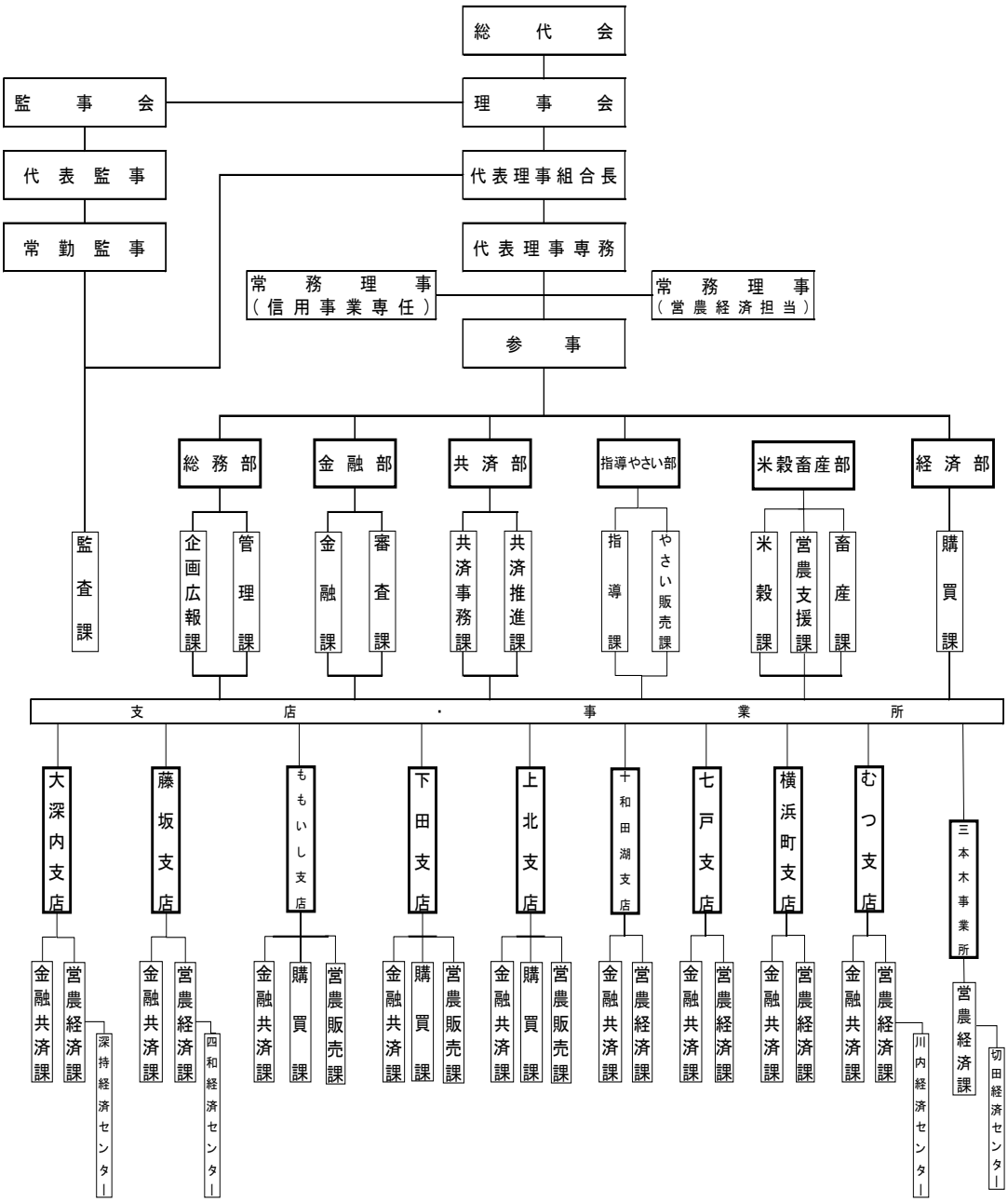
（３）信用リスク削減手法に関する事項

①　信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、ＪＡのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（ｐ．６５）をご参照ください。

【 ＪＡの概要 】

1. 機構図


総代会
監事会
理事会
代表監事
代表理事組合長
常勤監事
代表理事専務
常務理事（信用事業専任）
常務理事（営農経済担当）
参事
総務部
金融部
共済部
指導やさい部
米穀畜産部
経済部
監査課
企画広報課
管理課
金融課
審査課
共済事務課
共済推進課
指導課
やさい販売課
米穀課
営農支援課
畜産課
購買課
支店・事業所
大深内支店
藤坂支店
ももいし支店
下田支店
上北支店
十和田湖支店
七戸支店
横浜町支店
むつ支店
三本木事業所
金融共済課
営農経済課
深持経済センター
四和経済センター
購買課
営農販売課
川内経済センター
切田経済センター

２．役員構成（役員一覧）

（平成２７年６月２２現在）

役　　員	氏　　名	役　　員	氏　　名
代表理事組合長 （代表権有）	竹ヶ原　幸光	代表理事専務 （代表権有）	成田　國雄
常　　務 （信用事業専任）	小林　光浩	常　　務 （営農経済担当）	中川原　卓雄
理　　事	田高　正光	理　　事	川口　六介
理　　事	漆坂　政行	理　　事	市川　喜悦
理　　事	松林　勝智	理　　事	田嶋　恒
理　　事	濱端　源三	理　　事	升澤　博也
理　　事	中野渡　和隆	理　　事	小笠原　秋彦
理　　事	田中　正一	理　　事	林　忠久
理　　事	野月　諭	理　　事	杉山　幸進
理　　事	河津　吉大	理　　事	小笠原　廣子
理　　事	久野　礼子		
代 表 監 事	栗山　純一	常 勤 監 事	窪寺　洋志
監　　事	和田　明彦	監　　事	小関　近義
監　　事	小向　豊		

３．組合員数

（単位：人、法人・団体）（平成２７年３月３１日現在）

区　　分		２５年度	２６年度	増　　減
正組合員		７，２０４	７，０５４	△１５０
	個　　人	７，１７８	７，０２３	△１５５
	法　　人	２６	３１	５
准組合員		５，０４１	５，０３２	△９
	個　　人	４，７５０	４，７４１	△９
	法人・団体	２９１	２９１	０
合　　計		１２，２４５	１２，０８６	△１５９

４．組合員組織の状況

（単位：人）

組織名	構成員数
稲作振興会	１，５４７
野菜振興会	１，９８４
果樹振興会	１００
花き振興会	３７
畜産振興会	３２０
青年部	２７４
女性部	６０５

５．地区一覧

十和田市、おいらせ町、七戸町字荒屋、字荒熊内、字有田沢、字銀南木、字海内、字上町野、字宇道坂、字後川原、字上ノ山、字上屋田、字犹花、字大林、字太田野、字大池、字太田、字小山川原、字川去、字貝ノ口、字影津内、字鍛冶林、字唐松、字倉越、字倉岡、字小川口、字笊田、字笊田川久保、字作田、字桜田、字左組、字賽ノ神、字七戸、字城ノ後、字清水頭、字下見町、字治部袋、字白岩、字七戸深山、字西野、字蒼前、字立野頭、字舘野、字高屋敷、字鶴児平、字鶴打田、字槻木沢、字寺下、字天王、字寺裏、字天神林、字寺下山、字十役野、字道地、字豊間内、字中村、字夏焼、字中岫、字中屋敷、字中田、字長久保、字西上川原、字西槻木、字沼ノ沢、字野続、字野左掛、字野左掛山、字萩ノ沢、字八栗平、字放森、字八尺堂、字八ヶ田、字八幡下、字八幡岳、字膝森、字寒水、字東槻木、字東上川原、字古屋敷、字不動向、字別曽、字蛇坂、字町、字馬門川原、字前川原、字前田、字見町、字都平、字向田、字向平、字矢倉、字薬師平、字山屋、字山舘、字和田、字渡ノ上、字和田下、東北町大字新舘、大字大浦、大字上野、上北北、上北南、旭北、旭南、横浜町、むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村

６．沿革・あゆみ

年　　月	内　　容
平成２２年　４月	十和田おいらせ・八甲田・横浜町、はまなすの４ＪＡが合併し発足
平成２３年　１月	新葬祭ホール「まごころホール十和田」落成
平成２３年　３月	東日本大震災による津波被害（ももいし支店管内）
平成２３年１０月	十和田ミネラル野菜「ＴＯＭ-ＶＥＧＥ」ネット販売開始
平成２４年　５月	横浜町支店事務所改築竣工式
平成２４年　８月	高感度の放射性物質分析機器（ＥＭＦ211 型ガンマ線スペクトロメーター）導入
平成２４年１２月	㈱エコー・ＪＡ藤坂ＳＳセルフ式で新装オープン
平成２５年　１月	「ＴＯＭ-ＶＥＧＥほうれんそう（寒〆）」が 野菜ソムリエサミット購入評価部門で大賞受賞
平成２５年　５月	おいらせ町野菜集出荷貯蔵施設落成式
平成２５年　９月	サービス付高齢者住宅リゾート「きずな」・「つどい」竣工式
平成２５年　９月	赤沼カントリーエレベーター（屋外乾燥施設）竣工式
平成２５年１０月	大深内にんにく乾燥施設、ＣＡ施設工事の引渡式
平成２５年１１月	㈱エコー・木ノ下給油所新装オープン
平成２６年　６月	プレミアムにんにくパウダー 平成２６年度青森県特産品コンクール　県知事賞受賞
平成２６年１０月	プレミアムにんにくパウダー 平成２６年度優良ふるさと食品中央コンクール 農林水産賞食料産業局長賞受賞
平成２６年１１月	米大型低温倉庫　安全祈願祭
平成２６年１２月	広報誌アグレッシュ「組合長と高校生の新春対談」
平成２７年　１月	小川原ライスセンター　安全祈願祭
平成２７年　２月	地産地消ディナー「美味しい十和田おいらせを味わう会」
平成２７年　２月	プレミアムにんにくパウダー 2014 日本農業新聞一村逸品大賞　金賞〈一席〉受賞

７．店舗等のご案内

（平成２６年３月現在）

店舗及び事務所名	住　所	電話番号	ＡＴＭ設置状況
本　　店	十和田市西十三番町４－28	0176-23-0311	１台
大深内支店	十和田市洞内字後野 19-1	0176-27-2311	１台
藤坂支店	十和田市相坂字小林 361-1	0176-23-3128	１台
ももいし支店	上北郡おいらせ町上前田 7-3	0178-52-3341	１台
下田支店	上北郡おいらせ町馳下り 55	0178-56-3311	１台
上北支店	上北郡東北町大字上野字新堤向 93-1	0176-56-3161	１台
十和田湖支店	十和田市大字奥瀬字堰道 16-1	0176-72-2341	１台
七戸支店	上北郡七戸町字笊田川久保 8-3	0176-62-2195	１台
横浜町支店	上北郡横浜町字塚名平 17-2	0175-78-2321	１台
むつ支店	むつ市横迎町一丁目 11-35	0175-22-1315	１台
三本木事業所	十和田市東一番町 6-51	0176-23-3181	１台
切田経済センター	十和田市切田字平林 184	0176-23-5355	
深持経済センター	十和田市深持 7-1	0176-26-2111	
四和経済センター	十和田市米田字向町 63	0176-28-2001	
一川目事業所	上北郡おいらせ町一川目２丁目 65-272	0178-52-2384	
下田購買事務所	上北郡おいらせ町馳下り 55	0178-56-2936	
川内経済センター	むつ市川内町川内 176	0175-42-3111	

＊店舗以外のＡＴＭ設置場所

おいらせ町管内　（下田野菜センター）
おいらせ町管内　（ももいし野菜センター）
十和田管内　（旧沢田支所）

８．特定信用事業代理業者の状況

（平成２７年３月現在）

該当する項目はありません。

開示項目一覧

【農業協同組合法施行規則第２０４条に基づく開示項目】

１．組合の概況及および組織に関する事項

業務の運営の組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９７

理事および監事の氏名および役職名・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９８

事務所の名称および所在地・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０１

当該組合を所属組合とする特定信用事業代理業者に関する事項・・・・・１０１

２．組合の主要な業務の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３～１８

３．組合の主要な業務に関する事項

直近の事業年度における事業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

直近の５事業年度における主要な業務の状況を示す指標・・・・・・・・・・３６

経常収益、経常利益または経常損失、当期剰余金または当期損失金、出資金および出資口数、純資産額、貯金等残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、法第５２条第２項の区分毎の剰余金の配当の金額、職員数

直近の２事業年度における事業の概況を示す指標

主要な業務の状況を示す指標

① 事業粗利益および事業粗利益率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７

② 資金運用収支、役務取引等収支およびその他事業収支・・・・・・・・３７

③ 資金運用勘定および資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび総資金利ざや・・３７

④ 総資産経常利益率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５５

⑤ 総資産当期純利益率および資本当期純利益率・・・・・・・・・・・・５５

貯金に関する指標

① 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高・・・３９

② 固定金利定期貯金、変動金利定期貯金の残高・・・・・・・・・・・・３９

貸出金等に関する指標

① 手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高・・・・・３９

② 固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残高・・・・・・・・・４０

③ 担保の種類別（貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証その他保障および信用の区分をいう）の貸出金残高および債務保証見返額・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０

④ 使途別（設備資金および運転資金の区分をいう）の貸出金残高・・・４１

⑤ 業種別の貸出金残高および当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合・４１

有価証券に関する指標

① 有価証券（国債）の平均残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８

② 貯貸率・貯証率の期末値および期中平均値・・・・・・・・・・・・・５５

４．組合の業務運営に関する事項

リスク管理の体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８～１０

法令順守の体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

５．組合の直近の２事業年度における財産の状況に関する事項

貸借対照表、損益計算者および剰余金処分計算書または損失金処理計算書・２０
貸出金のうち下に掲げるものの額および合計額・・・・・・・・・・・・・・・・４３
破綻先債権に該当する貸出金、延滞債権に該当する貸出金、３ヶ月以上
延滞債権に該当する貸出金、貸出条件緩和債権に該当する貸出金
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）
に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、３ヶ月以上延滞債権および貸出
条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額・・・・・・・・・・・４４
貸倒引当金の期末残高および期中の増減額・・・・・・・・・・・・・・・・・４７
下の取得価格または契約価格、時価および評価損益・・・・・・・・・・・・４９
有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、
有価証券関連デリバティブ取引
自己資本の充実の状況について農林水産大臣および金融庁長官が別に定める事項
・・・・・・・５６～７０
下の取得価格または契約価格、時価および評価損益・・・・・・・・・・・・４７
貸出金償却の額

【その他の開示項目（任意開示項目）】

あいさつ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
経営理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
経営管理体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
事業活動のトピックス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
農業振興活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
地域貢献情報等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
リスク管理の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
系統セーフティネット・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
部門別損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
財務諸表の正確性等にかかる確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５
貯金・貸出金の科目別期末平均残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３９
金融再生法開示債権区分に基ずく保全状況・・・・・・・・・・・・・・・・・４４
開示債権と自己査定の相関図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４５
為替業務等取扱実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４７
共済事業取扱実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５０
購買事業取扱実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５２
販売事業取扱実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５２
指導事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５４
組合員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９８
組合員組織の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９９
地区一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９９
改革・あゆみ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１００

ＪＡ十和田おいらせ

ＪＡ十和田おいらせ ディスクロージャー誌

発　行　日　　平成２７年６月２２日
編集・発行　　十和田おいらせ農業協同組合
総務部企画広報課
〒034-0081
十和田市西十三番町 4-28
ＴＥＬ　0176-23-0312
ＦＡＸ　0176-24-1829
http://www.jatowada-o.or.jp/